

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>

代表者 （役職名） 代表取締役 会長兼社長執行役員 （氏名） 孫 正義

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 CAO 兼 CSus0 経理統括 （氏名） 君和田 和子 TEL 03-6889-2000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	5,719,247	7.9	4,169,160	228.0	3,733,454	253.0	3,172,653	398.7	4,804,681	179.5
2025年3月期第3四半期	5,302,576	6.0	1,270,932	381.3	1,057,689	—	636,154	—	1,719,000	128.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	553.47	552.86
2025年3月期第3四半期	106.68	106.33

（注）当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	55,557,312	18,311,155	15,638,641	28.1
2025年3月期	45,013,756	13,953,026	11,561,541	25.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2026年3月期	—	22.00	—		
2026年3月期（予想）				5.50	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。上記の2026年3月期（予想）の期末配当額は分割後の金額を記載しています。年間配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は44.00円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 19社 (社名) Ampere Computing Holdings LLC ほか傘下子会社14社
LINE Bank Taiwan Limited
LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. ほか傘下子会社2社

除外 1社 (社名) Zフィナンシャル株式会社

(注) Ampere Computing Holdings LLC ほか傘下子会社14社に関する詳細は、第3四半期決算短信(添付資料)34ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,711,848,120株	2025年3月期	5,879,980,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	13,084,184株	2025年3月期	129,595,696株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,707,435,853株	2025年3月期3Q	5,828,024,252株

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年2月12日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://group.softbank/ir>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 6
b. セグメントの業績概況	p. 8
(a) 持株会社投資事業	p. 9
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	p. 13
(c) ソフトバンク事業	p. 19
(d) AIコンピューティング事業	p. 20
(2) 財政状態の概況	p. 22
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 30
(4) 今後の見通し	p. 33
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 34
2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更	p. 34
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 35
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 35
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 37
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 41
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 43
(5) 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	p. 45
(6) 継続企業の前提に関する注記	p. 46
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 47
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	p. 77

免責事項

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limitedおよびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ株式会社の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他全ての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFICのステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ株式会社およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国国内歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（以下「PFIC」）に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ株式会社株式の米国保有者におかれましては、ソフトバンクグループ株式会社およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧めします。ソフトバンクグループ株式会社はソフトバンクグループ株式会社株式の米国保有者に関する税務上の取扱いおよびその結果について何ら責任を負うものではありません。

<報告セグメントの新設>

2025年11月25日、ソフトバンクグループ株式会社は、半導体設計企業であるAmpereの全持分を総額65億米ドルで取得し、同社を100%子会社化しました。これを契機に取締役会が定期的に業績を検討する事業単位の見直しを行った結果、従来「アーム事業」に含めていたArm、「その他」に含めていたGraphcore Limited、およびAmpereなどの半導体関連子会社をまとめて、新たな報告セグメントとして「AIコンピューティング事業」を設けました。前年同期における報告セグメントも同様に組み替えました。同事業の概要については「（1）経営成績の概況 b. セグメントの業績概況（d）AIコンピューティング事業 <事業概要>」をご参照ください。

本添付資料の社名または略称

本添付資料では、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAm	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAm
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
Arm	Arm Holdings plc
Ampere	Ampere Computing Holdings LLC
SBE Global	SBE Global, LP
ロボHD	Silver Bands 4 (US) Corp. (注1)
OpenAI	OpenAI Group PBC (注2)
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2025年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2025年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2025年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2025年12月31日に終了した9カ月間
当第3四半期末	2025年12月31日
当期	2026年3月31日に終了する1年間
前期	2025年3月31日に終了した1年間
前期末	2025年3月31日

(注1) ロボティクス関連投資を保有する中間持株会社です。

(注2) 2025年10月28日、OpenAI Global, LLCのリキャピタライゼーション(資本再編)が完了しました。これにより、SVF 2を含む投資家は、新たに設立されたデラウェア・パブリック・ベネフィット・コーポレーションであるOpenAI Group PBCの株主になりました。なお、同日以前の事象等に関する記載箇所では、OpenAIはOpenAI, Inc. ならびにOpenAI Global, LLCおよび従業員持株ビークルなどその関係会社の総称として用いています。

為替換算レート

	2025年3月期				2026年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル							
期中平均レート	156.53円	150.26円	151.32円	152.95円	145.19円	147.50円	154.04円
期末日レート				149.52円			156.56円

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 2025年3月にコミットしたOpenAIへの追加出資が完了

- 2025年3月、ソフトバンクグループ(株)は、OpenAIに最大400億米ドル（2025年8月に最大410億米ドルに引き上げ（注1））の追加出資を行うことについて同社と最終的な契約を締結（外部投資家へのシンジケーションを差し引いた当社の実質的な出資額は300億米ドル）
- 2025年4月、ファーストクロージングの100億米ドルの出資が完了。このうち25億米ドルはシンジケーションにより外部投資家が出資、残りの75億米ドルをSVF 2が出資
- 2025年10月、OpenAI Global, LLCのリキャピタライゼーション（資本再編）が完了。これにより、SVF 2を含む投資家は、新たに設立されたOpenAI Group PBCの株主に
- 2025年12月、セカンドクロージングの310億米ドルの出資が完了。このうち85億米ドルはシンジケーションにより外部投資家が出資、残りの225億米ドルをSVF 2が出資（注2）。これにより、SVF 2のOpenAIに対する累計出資額は346億米ドル、持分比率は約11%に

2. 業績ハイライト

◆ 投資利益 4兆2,203億円（前年同期の投資利益：2兆1,700億円）

- OpenAIへの出資に係る投資利益 2兆7,965億円
- 持株会社投資事業の投資利益1,634億円（OpenAIへの出資に係る投資利益2,649億円を含む）
- SVF事業の投資利益 3兆5,952億円（OpenAIへの出資に係る投資利益 2兆5,315億円を含み、当社子会社への投資に係る投資利益を含まない）。SVFの活動開始来累計損益はSVF 1で287億米ドルのプラス、SVF 2で25億米ドルのマイナス（注3）

※Armやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

◆ 税引前利益 4兆1,692億円（前年同期比 2兆8,982億円増加）

- 販売費及び一般管理費 2兆5,657億円（前年同期比3,591億円増加）
- 財務費用5,424億円（前年同期比1,097億円増加）
- SVFの外部投資家持分の増加額3,512億円：SVF 1で投資利益7,460億円（SVF 1単体ベース）を計上したことに伴い、外部投資家持分の増加額3,172億円（成果分配型投資家帰属分）を計上

◆ 親会社の所有者に帰属する純利益 3兆1,727億円（前年同期比 2兆5,365億円増加）

- 法人所得税4,357億円
- 非支配持分に帰属する純利益5,608億円

3. 当期の社債リファイナンスに対応する社債発行は完了、大型投資のために様々な資金調達を実施

◆ 普通社債

- 国内普通社債 1兆1,200億円を発行、一方で国内普通社債5,000億円を満期償還
- 米ドル建普通社債22億米ドル、ユーロ建普通社債17億ユーロをそれぞれ発行、一方で米ドル建普通社債合計9.11億米ドルおよびユーロ建普通社債合計16.07億ユーロをそれぞれ満期償還

◆ ハイブリッド社債

- 国内ハイブリッド社債2,000億円を発行。主に、2026年2月に初回任意償還日を迎えた国内ハイブリッド社債のリファイナンスに充当
- 米ドル建ハイブリッド社債20億米ドル、ユーロ建ハイブリッド社債7.5億ユーロをそれぞれ発行

◆ブリッジローン

総額150億米ドルのブリッジローンを組成。OpenAIへの追加出資（ファーストクロージング）に際し、85億米ドルの借入を実行。このうち30億米ドルを返済済。また、Ampereの買収に際し、65億米ドルの借入を実行

◆保有資産の資金化

- Tモバイル株式の一部売却
2025年6月から12月にかけて、Tモバイル株式56.9百万株を127.3億米ドルで売却（注4）
- ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の決済および株式の全売却
ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の決済および保有するドイツテレコム株式の全売却により27.4億米ドルを資金化（注5）

- NVIDIA株式の全売却
2025年10月、NVIDIA株32.1百万株（資産運用子会社の保有分を含む）を58.3億米ドルで売却
- Arm株式を利用したマージンローン
2025年11月、Arm株式を利用したマージンローンについて、借入枠を135億米ドルから200億米ドルへ増額するなど
の条件を変更。2025年12月に未使用枠115億米ドルの借入を実行
- ソフトバンク株式会社を利用したマージンローン
2025年12月、ソフトバンク株式会社を利用したマージンローンについて、8,000億円から1兆2,000億円へ借入を
4,000億円増額

4. 自己株式の取得および消却

- 2024年8月に取締役会で決議した最大5,000億円の自己株式取得については、当社株式の価格上昇の影響等によ
り、累計3,303億円（42,033,200株）の自己株式を取得して2025年8月に期間満了
- 2025年10月31日、上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式（42,033,200株）を消
却

5. 株式分割

投資家の皆様がより当社株式へ投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図るため、2025年12月31日を
基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年12月30日）最終の株主名簿に記載また
は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割

（注1）2025年8月4日、最大400億米ドルの追加出資に関する修正契約（以下「本修正契約」）が締結されました。本修
正契約により、出資額が当初の最大400億米ドルから最大410億米ドルに引き上げられましたが、この増額分（10
億米ドル）は外部投資家のみ割り当てられました。

（注2）間接出資分を含みます。

（注3）外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

（注4）このうち当第3四半期累計期間に126.9億米ドルを受領しました。

（注5）①カラー取引の現物決済における、ドイツテレコム株式の公正価値と、借入返済額およびデリバティブ決済額と
の差額20.1億米ドル、②保有するドイツテレコム株式の全売却7.3億米ドルの合計です。

<2025年3月にコミットしたOpenAIへの追加出資が完了>

ソフトバンクグループ株式会社は、2025年3月31日にコミットしたOpenAIへの最大400億米ドル（2025年8月に最大410億米
ドルに引き上げ）の追加出資（以下「本追加出資」）に関し、セカンドクロージングにおける225億米ドルの出資をSVF 2を
通じて2025年12月26日に実行しました。これにより、本追加出資が外部投資家へのシンジケーションを含めて全て完了
し、SVF 2のOpenAIに対する累計出資額は346億米ドル、持分比率は約11%となりました。

◆ 本追加出資の概要

	ファーストクロージング (完了)	セカンドクロージング (完了)
バリュエーション (プレマネー)	2,600億米ドル	
出資額	100億米ドル	310億米ドル
シンジケーション	出資額410億米ドルのうち110億米ドルはシンジケーションにより外部投資家が出資	
出資先	OpenAI Global, LLC	OpenAI Group PBC（注6）
当社出資額	75億米ドル	225億米ドル（注7）
当社出資時期	2025年4月	2025年12月
当社出資元	SVF 2	

（注6）OpenAI Global, LLCの経済的分配構造（いわゆる「エコノミック・ウォーターフォール」）の廃止を伴うリキャ
ピタライゼーション（資本再編）取引が完了した後の投資対象です。

（注7）間接出資分を含みます。

◆ OpenAIへの投資額および累計投資利益（2025年12月31日現在）

（単位：十億米ドル）

投資額（注8）			当第3四半期末の 公正価値	累計投資利益
前期	当第3四半期 累計期間	累計		
2.2	32.4	34.6	54.4	19.8

（注8）投資額は売却額をネットして表示しています。

<Ampereの買収が完了>

ソフトバンクグループ株式会社は、米国の100%子会社を通じて、Armコンピュートプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国のAmpereの全持分を総額65億米ドルで取得すること（以下、本項目において「本買収」）について、Ampereおよび同社の特定の持分保有者との間で、2025年3月19日付で最終的な契約を締結しました。本買収は2025年11月25日に完了し、同社はソフトバンクグループ株式会社の100%子会社となりました。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合」をご参照ください。

<ABBのロボティクス事業の買収>

ソフトバンクグループ株式会社は、ABB Ltd（以下「ABB」）のロボティクス事業を総額53.75億米ドルで買収すること（以下、本項目において「本買収」）について、2025年10月8日付でABBと最終的な契約を締結しました。

本買収は、EU、中国および米国を含む必要な規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件としています。当社は、本買収が2026年半ばから後半に完了するものと見込んでいます。

ABBは同社のロボティクス事業をカーブアウトして持株会社を新設し、ソフトバンクグループ株式会社が子会社を通じて同持株会社の全株式をABBから取得することを予定しており、本買収の結果、同持株会社はソフトバンクグループ株式会社の子会社となります。

<DigitalBridge Group, Inc.の買収>

ソフトバンクグループ株式会社は、米国の100%子会社を通じて、データセンター、通信タワー、ファイバーネットワーク、エッジインフラなどのデジタルインフラへの投資を専門とする、世界有数のオルタナティブアセット運用会社であるDigitalBridge Group, Inc.（以下「DigitalBridge」）の全ての発行済普通株式を31億米ドルで取得すること（以下、本項目において「本買収」）について、2025年12月29日付で同社と最終的な契約を締結しました。

本買収は、DigitalBridgeの株主の承認、米国における競争法上の承認、対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）および米連邦エネルギー規制委員会（FERC：Federal Energy Regulatory Commission）による承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件としています。

当社は、本買収が2026年後半に完了するものと見込んでいます。本買収の結果、DigitalBridgeはソフトバンクグループ株式会社の子会社となります。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間				
	2024年	2025年	増減	増減率	
売上高	5,302,576	5,719,247	416,671	7.9%	A
売上総利益	2,785,040	2,985,113	200,073	7.2%	
投資損益					
持株会社投資事業	2,008,450	163,378	△1,845,072	△91.9%	B
SVF事業	260,754	3,595,219	3,334,465	—	C
その他	△99,182	461,747	560,929	—	D
投資損益合計	2,170,022	4,220,344	2,050,322	94.5%	
販売費及び一般管理費	△2,206,540	△2,565,653	△359,113	16.3%	E
財務費用	△432,693	△542,386	△109,693	25.4%	F
為替差損益	△251,885	△94,608	157,277	△62.4%	
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△791,181	224,190	1,015,371	—	G
SVFの外部投資家持分の増減額	△359,910	△351,246	8,664	△2.4%	H
その他の損益	358,079	293,406	△64,673	△18.1%	
税引前利益	1,270,932	4,169,160	2,898,228	228.0%	
法人所得税	△213,243	△435,706	△222,463	104.3%	I
純利益	1,057,689	3,733,454	2,675,765	253.0%	
非支配持分に帰属する利益	421,535	560,801	139,266	33.0%	
親会社の所有者に帰属する純利益	636,154	3,172,653	2,536,499	398.7%	
包括利益合計	1,719,000	4,804,681	3,085,681	—	
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,312,020	4,202,379	2,890,359	—	

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業およびAIコンピューティング事業はいずれも増収となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況」の「(c) ソフトバンク事業」および「(d) AIコンピューティング事業」をご参照ください。

B 持株会社投資事業の投資損益

持株会社投資事業の投資利益は163,378百万円となりました。これは主に、Tモバイル株式で629,901百万円、アリババ株式で168,373百万円の投資損失を計上した一方、NVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」）株式で339,092百万円（注1）、OpenAIに対して追加出資する権利（フォワード契約に該当、以下「OpenAIフォワード契約」）で264,920百万円（注2）、Intel Corporation（以下「Intel」）への出資で180,188百万円（注3）の投資利益を計上したことによるものです。

詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF事業の投資損益

SVF事業の投資利益は3,595,219百万円となりました。その内訳は、SVF 1で735,093百万円の利益、SVF 2で2,737,181百万円の利益、LatAmで72,750百万円の利益、その他で50,195百万円の利益です。

SVF 1の投資利益は、主に直近取引における評価額上昇を反映して未公開投資先の公正価値が増加したほか、一部の公開投資先の株価が上昇したことによるものです。

SVF 2の投資利益は、主にOpenAIの出資に係る投資利益を2,531,534百万円計上したことによるものです。

詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

D その他の投資損益

その他の投資利益は461,747百万円となりました。主に、ロボHDが保有するSkild AI, Inc.などの投資先の公正価値の増加によるものです。

主にB～Dの結果、投資損益合計は4,220,344百万円の利益となりました。

E 販売費及び一般管理費

ソフトバンク事業の販売費及び一般管理費が前年同期比125,666百万円増の1,692,039百万円に、AIコンピューティング事業の販売費及び一般管理費が前年同期比111,202百万円増の542,673百万円になりました。前者は主に、スマートフォン契約の獲得強化およびコマースサービスにおける既存顧客の継続利用促進のための販売関連費が増加したことによるものです。後者は、主に研究開発体制の強化に伴う技術関連人員の採用拡大により人件費が増加したことによるものです。

F 財務費用

ソフトバンクグループ株式会社（注4）の支払利息が前年同期比87,035百万円増の418,010百万円となりました。これは主に、前期にアリババ株式を利用した先渡し買契約の現物決済が進み（当第1四半期に全ての決済完了）、同契約に係る支払利息計上額が減少した一方、2024年9月にタームローンによる借入、2025年4月にブリッジローンによる借入をそれぞれ実行したことにより、シンジケートローンに係る支払利息が増加したことに加え、発行残高の増加に伴い普通社債およびハイブリッド社債に係る支払利息が増加したことによるものです。

G デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

アリババ株式を利用した先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益142,779百万円を計上しました。
なお、当第1四半期末までに、アリババ株式を利用した全ての先渡し買契約の決済が完了しました。

H SVFの外部投資家持分の増減額

SVFの外部投資家持分の増加額は351,246百万円となりました。これは主に、SVF1で投資利益745,971百万円（SVF1単体ベース）を計上したことに伴い、成果分配型投資家帰属分の増加額317,215百万円を計上したことによるものです。このほか、固定分配型投資家帰属分の増加額32,157百万円を計上したことも寄与しました。

主にA～Hの結果、税引前利益は前年同期比2,898,228百万円増加の4,169,160百万円の利益となりました。

I 法人所得税

法人所得税は435,706百万円となりました。ソフトバンク株式会社やLINEヤフー株式会社などの事業会社で法人所得税を計上したほか、投資有価証券の公正価値増加や売却を主な要因として法人所得税を計上しました。

主にA～Iの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比2,536,499百万円増加の3,172,653百万円の利益となりました。

- （注1）ソフトバンクグループ株式会社および資産運用子会社が保有していたNVIDIA株式を当第3四半期に全て売却したことによる投資利益の合計です。
- （注2）OpenAIフォワード契約をソフトバンクグループ株式会社からSVF2に移管したことに伴い、移管合意日までの当該契約の公正価値の増加額を計上したものです。なお、2025年12月に当該契約による出資が完了しました。
- （注3）Intelに対する出資契約（フォワード契約に該当）に係るデリバティブ利益と2025年9月の出資完了後の同社株式の公正価値の増加による利益の合計です。
- （注4）ソフトバンクグループ株式会社の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第3四半期に新たに「AIコンピューティング事業」を設けました。当第3四半期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「AIコンピューティング事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社 SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・ SVF 1、SVF 2 および LatAm による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P. SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業	・ コンシューマ事業：個人顧客を対象としたモバイルサービスおよびブロードバンドサービスの提供 ・ エンタープライズ事業：法人顧客を対象としたモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・ ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供 ・ メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供 ・ ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供	ソフトバンク(株) LINEヤフー(株) PayPay(株)
AIコンピューティング事業	・ 半導体のIP、チップおよび関連テクノロジーのデザイン ・ ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	Arm Holdings plc Ampere Computing Holdings LLC Graphcore Limited
その他	・ 太陽光発電所の建設および運営 ・ ロボティクス関連事業 ・ 福岡ソフトバンクホークス関連事業	SBE Global, LP Silver Bands 4 (US) Corp. (注1) 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注1) ロボティクス関連投資を保有する中間持株会社です。

(a) 持株会社投資事業

- ◆ Tモバイル株式で6,299億円、アリババ株式で1,684億円の投資損失を計上した一方、NVIDIA株式で3,391億円、OpenAIフォワード契約に係るデリバティブで2,649億円、Intelへの出資で1,802億円の投資利益を計上し、当事業の投資利益は1,634億円に
- ◆ セグメント利益は、投資損益を除くデリバティブ関連利益2,168億円を計上した一方、財務費用4,516億円などを計上した結果、900億円の損失に

<事業概要>

当事業では、主にソフトバンクグループ㈱が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ㈱、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン㈱、ソフトバンクグループオーバーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。当事業の投資損益は、ソフトバンクグループ㈱が、直接または子会社を通じて保有する投資の投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、TモバイルやIntelなどであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

資産運用子会社の上場株式や社債等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ㈱の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当第3四半期累計期間における資産運用子会社の投資利益（債券投資による受取利息を含む）は2,441億円（活動開始来の累計投資損失：7,214億円）（注1）、当第3四半期末の投資残高は1兆3,995億円（うち、社債：1兆2,408億円）です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ㈱が67%、ソフトバンクグループ㈱代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ㈱が同社に対しファンド存続期間（12年＋延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

（注1）累計投資損失は、受取配当金や債券投資による受取利息を含む一方、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc. 子会社のSPAC 3社への投資の影響を含みません。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
投資損益	2,008,450	163,378	△1,845,072	△91.9% A
販売費及び一般管理費	△93,743	△82,174	11,569	△12.3%
財務費用	△402,887	△451,597	△48,710	12.1% B
為替差損益	△256,029	△107,462	148,567	△58.0%
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△802,486	216,825	1,019,311	—
その他の損益	78,681	171,031	92,350	117.4%
セグメント利益（税引前利益）	531,986	△89,999	△621,985	—

A 投資利益：163,378百万円

受取配当金を除く投資損益の主な内訳は以下の通りです。

- ・2025年10月に、ソフトバンクグループ株式会社および資産運用子会社が保有するNVIDIA株式を全株売却しました。ソフトバンクグループ株式会社および資産運用子会社は、期首から売却までの株価上昇により投資利益をそれぞれ216,991百万円、122,101百万円、合計339,092百万円計上しました。
- ・ソフトバンクグループ株式が保有していたOpenAIフォワード契約をSVF2に移管しました。当該契約の移管合意日までのデリバティブの公正価値の変動について、投資利益264,920百万円を計上しました。
- ・Intelに対する出資契約（フォワード契約に該当）を2025年8月に締結し、同年9月に実行しました。当該出資契約締結以降の株価上昇により投資利益180,188百万円を計上しました。
- ・ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の現物決済および同社株式の全売却を行いました。期首から現物決済および売却までの株価下落により投資損失31,867百万円を計上しました。
- ・アリババ株式の株式先渡し売買契約の現物決済を行いました。現物決済を行った株式について期首から現物決済までの株価下落により投資損失169,881百万円を計上しました。
- ・保有するTモバイル株式の一部を売却しました。売却した株式について期首から売却までの株価下落により投資損失357,312百万円を計上しました。また、当第3四半期末に保有するTモバイル株式について期首からの株価下落により投資損失272,589百万円を計上しました。

B 財務費用：451,597百万円（前年同期比48,710百万円増加）

ソフトバンクグループ株式会社（注1）のグループ外への支払利息が前年同期比87,035百万円増の418,010百万円となりました。これは主に、前期にアリババ株式を利用した先渡し売買契約の現物決済が進み（当第1四半期に全ての決済完了）、同契約に係る支払利息計上額が減少した一方、2024年9月にタームローンによる借入、2025年4月にブリッジローンによる借入をそれぞれ実行したことにより、シンジケートローンに係る支払利息が増加したことに加え、発行残高の増加に伴い普通社債およびハイブリッド社債に係る支払利息が増加したことによるものです。

（注1）ソフトバンクグループ株式の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

(参考情報) 資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

	2025年12月31日
現金及び現金同等物	11,501
投資有価証券 (a)	773,694
担保差入有価証券 (b)	625,817
投資残高小計 (a) + (b)	1,399,511
うち、社債	1,240,773
デリバティブ金融資産	11
拘束性預金	314,678
貸付金 (注1)	469,680
その他	17,586
資産合計	2,212,967
有利子負債	469,827
借入有価証券	314,678
その他	776
負債合計	785,281
Delaware子会社からの出資 (注2)	1,971,699
ソフトバンクグループ株式会社からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ株式会社からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ株式会社からの運用委託金)	1,912,020
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△769,443 B
為替換算差額	225,430
純資産	1,427,686 C
(注1) ソフトバンクグループ株式会社への貸付金 (グループ内取引のため連結上消去)	
(注2) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益 (累計) (注3)	△256,389
為替換算差額	84,214
非支配持分 (孫 正義の持分)	△152,282 D
(注3) 表中Bの3分の1	

(純資産 (上記C) に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ株式の持分	1,579,968
非支配持分 (孫 正義の持分)	△152,282 D
純資産	1,427,686 C

当事業の主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第3四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	2兆9,902億円
	社債	8兆3,152億円
	リース負債	69億円
	コマーシャル・ペーパー	2,295億円
資金調達を行う100%子会社	Arm株式を利用した借入（マージンローン）	3兆1,009億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入（マージンローン）	1兆1,960億円
SB Northstar	有価証券を利用した借入（プライムブローカレッジローン）	4,698億円

（注）資金調達を行う100%子会社およびSB Northstarによる借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

- ◆ SVF 1：活動開始来累計の投資額857億米ドルに対しリターン1,144億米ドル、利益は287億米ドル（注1）
 - 当第3四半期累計期間の投資利益は53億米ドル（7,460億円）：主に直近取引における評価額上昇を反映して未公開投資先の公正価値が増加したほか、CoupangやDiDiなどの公開投資先の株価が上昇
 - 当第3四半期の投資損失は41億米ドル（6,240億円）：主にCoupangやDiDiなどの公開投資先の株価が当第3四半期に下落
- ◆ SVF 2：活動開始来累計の投資額952億米ドルに対しリターン927億米ドル、損失は25億米ドル
 - 当第3四半期累計期間の投資利益は203億米ドル（3兆422億円）：OpenAIに係る投資利益は合計170億米ドル（2兆5,315億円）
 - 当第3四半期の投資利益は66億米ドル（1兆100億円）：OpenAIに係る投資利益は合計42億米ドル（6,397億円）

(2025年12月31日現在；単位：十億米ドル)

活動開始来累計				損益のうち当期分 ^(注2)	
	投資額	リターン	損益	4～12月	10～12月
SVF 1					
エグジットした投資	45.6	68.6	23.0	1.3	0.2
エグジット前の投資	40.1	45.2	5.1	4.5	△4.2
受取利息／配当金	－	0.6	0.6	0.0	0.0
合計	85.7	114.4	28.7		
SVF 2					
エグジットした投資	9.9	6.1	△3.8	△0.3	△0.1
エグジット前の投資	85.3	86.4	1.1	19.9	6.4
受取利息／配当金	－	0.2	0.2	0.0	0.0
合計	95.2	92.7	△2.5		

(注) 当第3四半期よりパフォーマンスを純額で示すため、従来「投資額」および「リターン」に含めて表示していた株式交換等の影響を控除して表示しています。また、従来別掲していたデリバティブは「エグジットした投資」および「エグジット前の投資」に含めて表示しています。

(注) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

(注1) リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。リターンは、「エグジットした投資」については売却額を、「エグジット前の投資」については公正価値を、「受取利息または配当金」については各受領額を指します。以下同じです。

(注2) 「エグジットした投資」の損益のうち当期分は、当期にエグジットした投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。

<事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1（SVF1）、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2（SVF2）およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド（LatAm）の投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業の主なファンドの概要

2025年12月31日現在

AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF 1	SVF 2	LatAm
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル ----- 当社：331億米ドル（注1） 外部投資家：655億米ドル	948億米ドル（注2） ----- 当社：922億米ドル（注2） 外部投資家（MgmtCo）：26億米ドル（注3）	78億米ドル ----- 当社：74億米ドル 外部投資家（MgmtCo）：4億米ドル（注3）
運営会社	SBIA（当社英国100%子会社）	SBGA（当社英国100%子会社）	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで （SBIAに最大2回の1年延長オプションあり）	2032年10月4日まで （SBGAに最大2回の1年延長オプションあり）	

（注1）SVF1への当社の出資コミットメントは、Arm株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分（全該当株式を拠出済み）のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

（注2）2025年10月22日の取締役会でSVF2へ最大340億米ドルの追加コミットメントを行うことを決議しました。このうち、2025年12月に当社からの出資コミットメントを270億米ドル増額しました。なお、2026年2月に残りの70億米ドルを増額しました。

（注3）SVF2およびLatAmには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMgmtCoが参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 16. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

SVFの借入

SVF1、SVF2およびLatAmは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ株式会社にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

投資先の公正価値評価

SVF1、SVF2およびLatAmはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines（IPEVガイドライン）に基づいて、毎四半期末日の投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
投資損益（注1）	257,640	3,911,156	3,653,516	—
SVF 1	740,302	745,971	5,669	0.8%
SVF 2	△453,382	3,042,209	3,495,591	—
LatAm	419	72,750	72,331	—
その他	△29,699	50,226	79,925	—
販売費及び一般管理費	△51,214	△43,303	7,911	△15.4%
財務費用	△30,670	△143,751	△113,081	368.7%
SVFの外部投資家持分の増減額（注2）	△359,910	△351,246	8,664	△2.4%
その他の損益	43,063	190,933	147,870	343.4%
セグメント利益（税引前利益）	△141,091	3,563,789	3,704,880	—

（注1）SVFによる当社子会社（主にロボHDおよびPayPay㈱）への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「投資損益—SVF事業」には含まれません。

（注2）「SVFの外部投資家持分の増減額」は、各ファンドの投資損益から、①SBIAがSVF 1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（2）SVFの外部投資家持分」をご参照ください。

投資の状況

2025年12月31日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計（下記①+②+③）

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)
	94	85.7	114.4	28.7

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計損益 (注1)	損益のうち当期分	
					4～12月	10～12月
一部エグジット	—	7.0	12.6	5.6	1.9	0.3
全部エグジット	41	38.6	56.0	17.4	△0.6	△0.1
合計	41	45.6	68.6	23.0	1.3	0.2

②エグジット前の投資（当第3四半期末に保有する投資）(注2)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計損益 (注4)	損益のうち当期分	
					4～12月	10～12月
公開投資 (注3)	16	19.1	17.7	△1.4	1.5	△3.8
未公開投資	37	21.0	27.5	6.5	3.0	△0.4
合計	53	40.1	45.2	5.1	4.5	△4.2

③投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	損益のうち当期分	
			4～12月	10～12月
合計	0.6	0.6	0.0	0.0

(注) 当第3四半期より、パフォーマンスを純額で示すため、従来「銘柄数」、「投資額」および「リターン」に含めて表示していた株式交換および現物配当の影響を控除して表示しています。また、従来別掲していたデリバティブは「エグジットした投資」および「エグジット前の投資」に含めて表示しています。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 投資先の公開／未公開の区分は、当第3四半期末時点の状態に基づいています。

(注3) 公開株式には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc. およびGetaround, Inc. への投資を含みます。

(注4) 当社からSVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した損益は含めていません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計（下記①+②+③）

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)
	309	95.2	92.7	△2.5

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計損益 (注1)	損益のうち当期分	
					4～12月	10～12月
一部エグジット	—	2.9	2.3	△0.6	△0.1	△0.2
全部エグジット	32	7.0	3.8	△3.2	△0.2	0.1
合計	32	9.9	6.1	△3.8	△0.3	△0.1

②エグジット前の投資（当第3四半期末に保有する投資） (注2)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計損益	損益のうち当期分	
					4～12月	10～12月
公開投資	19	5.9	5.2	△0.7	1.6	0.5
未公開投資	258	79.4	81.2	1.8	18.3	5.9
合計	277	85.3	86.4	1.1	19.9	6.4

③投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	損益のうち当期分	
			4～12月	10～12月
合計	0.2	0.2	0.0	0.0

(注) 当第3四半期より、パフォーマンスを純額で示すため、従来「銘柄数」、「投資額」および「リターン」に含めて表示していたロボHDへの移管、WeWork Inc. への財務サポートおよび株式交換の影響を控除して表示しています。また、従来別掲していたデリバティブは「エグジットした投資」および「エグジット前の投資」に含めて表示しています。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 投資先の公開／未公開の区分は、当第3四半期末時点の状態に基づいています。

LatAm

当第3四半期末現在、LatAmは累計投資額75億米ドルに対し累計リターンは69億米ドルとなり、活動開始来累計損失は6億米ドルとなりました。当第3四半期累計期間においては、投資利益5億米ドルを計上しました。

資金の状況

2025年12月31日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拠出額 (注1) (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額 (再コール不可) (C)	54.4	13.7	40.7
拠出額残高 (注2) (D) = (B) - (C)	32.8	16.2	16.6
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	11.4	3.2	8.2

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、Arm株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分（全該当株式を拠出済み）のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

(注1) 払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注2) 当第3四半期末現在、外部投資家の拠出額残高の166億米ドルのうち、41億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	94.8
拠出額 (B)	90.8
コミットメント残額 (C) = (A) - (B)	4.0

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2025年12月31日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント総額	94.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.9
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資 (注1)	66.9
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注) 当第3四半期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。SVF 2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC) はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

(注1) 当社はプリファード・エクイティを拠出しており、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率8～9%で算定された固定分配額が、毎年発生します。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFの外部投資家持分」をご参照ください。

当第3四半期末現在、LatAmに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は77億米ドルです。

SVF 1、SVF 2およびLatAmの投資先一覧および業績の四半期推移は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(c) ソフトバンク事業

主にファイナンス事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が増益となったことにより、セグメント利益は前年同期比10.8%増加

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	4,811,421	5,196,084	384,663	8.0%
セグメント利益（税引前利益）	763,990	846,825	82,835	10.8%
減価償却費及び償却費	△543,413	△564,924	△21,511	4.0%
投資損益	△17,158	17,599	34,757	—
財務費用	△60,739	△68,017	△7,278	12.0%
その他の損益	29,997	39,207	9,210	30.7%

<事業概要>

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同社子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。

「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

<業績全般>

セグメント利益は、前年同期比82,835百万円（10.8%）増加の846,825百万円となりました。これは主に、ファイナンス事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が増益となったことによるものです。

主力事業であるコンシューマ事業が増益となったのは、主にモバイルサービス売上がスマートフォン契約数の増加により引き続き増収となったほか、物販売上やブロードバンド売上も増加したことによるものです。エンタープライズ事業が増益となったのは、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスの売上が拡大したことなどによるものです。ファイナンス事業が増益となったのは、主にPayPay(株)の決済取扱高の拡大に伴う手数料収入の増加や、PayPayカード(株)のリボ払い残高およびPayPay銀行(株)のローン残高の拡大に伴う金利収入の増加により増収となったことに加え、販売促進費の効率化などにより、収益性が改善したことによるものです。一方、メディア・EC事業は減益となりました。これは主に、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴い、企業結合に伴う再測定益を計上（上表「その他の損益」に計上）した一方で、アスクル(株)のシステム障害の影響によりコマース売上が減少したことや、前年同期に複数の子会社に係る支配喪失利益を計上（上表「その他の損益」に計上）した反動があったことによるものです。

なお、前年同期の投資損失は主に、持分法適用関連会社の当社以外の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションの評価損を計上したことによるものです。当第3四半期累計期間の投資利益は主に、持分法適用関連会社であったRemember & Company Co., Ltdの全株式を譲渡したことに伴い売却益を計上したことによるものです。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) AIコンピューティング事業

- ◆ Armの増収により、売上高（米ドルベース）は前年同期比9.5%増（円ベースでは同6.9%増）
- ◆ 次世代技術の開発や事業基盤強化に向けた体制拡充を継続した結果、人員の増加に伴い費用が増加。加えて、Ampereの取得関連費用の計上によりセグメント利益悪化

(単位：百万円)

12月31日に終了した9カ月間				
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	408,142	436,203	28,061	6.9%
セグメント利益（税引前利益）	△23,649	△91,830	△68,181	—
減価償却費及び償却費（注1）	△73,185	△75,395	△2,210	3.0%
投資損益	1,113	5,514	4,401	395.4%
財務費用	△1,824	△3,398	△1,574	86.3%
その他の損益	13,136	23,819	10,683	81.3%

（注1）減価償却費及び償却費には、Arm買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、第3四半期累計期間は43,120百万円、前年同期は48,776百万円含まれています。

<事業概要>

当事業では、Arm、AmpereおよびGraphcore Limitedなどの半導体関連子会社が、ASI（Artificial Super Intelligence：人工超知能）の実現に向けてグループの半導体ビジネスの強化に取り組んでいます。

Armのテクノロジーは、スマートフォン、IoT、自動車、サーバーなどの多種多様な製品に採用されており、高い性能と優れた電力効率を両立するコンピュータプラットフォームを提供しています。Ampereは、Armのコンピュータプラットフォームを活用した、AIコンピューティング向けの高性能かつ省エネルギーなCPUの設計に特化しています。Graphcore Limitedは、AIに特化した半導体チップの設計・開発において実績を有しています。

これらの半導体関連子会社は、AIコンピューティングの将来を見据え、引き続き研究開発への投資を継続していきます。あわせて、半導体IP、チップおよび関連技術として提供される新たなコンピュータプラットフォームを含む新技術の開発を進めることで、顧客による次世代製品の開発を可能にしていきます。

なお、前期より、当社100%子会社とArmは、技術ライセンスおよび設計サービスに関する契約（以下、本項目において「本契約」）を締結しています。本契約に基づき、当社100%子会社はArmの半導体IPのライセンス供与を受けるとともに、将来の新技術創出を目的とした共同研究開発に係る設計サービスの提供を受けています。当事業では、本契約に係る当社100%子会社とArmの取引はセグメント内取引となるため消去されています。

<業績全般>

売上高

当事業の売上は主に米ドル建であることから、本項では米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

12月31日に終了した9カ月間				
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高（米ドルベース）	2,672	2,925	253	9.5%

売上高は、Armのロイヤルティー収入が牽引役となり、前年同期から253百万米ドル（9.5%）増加しました。これは主に、スマートフォンおよびクラウド分野において、「Armv8」からチップ当たりのロイヤルティー単価が約2倍となる「Armv9」への置き換えが進んだことに加え、Armのコンピュータ・サブシステム（CSS）をベースにしたチップの出荷が増加したことによるものです。CSSベースの設計は、事前に統合・検証された構成で提供されるため、顧客のチップ開発期間の短縮およびコスト削減を可能とし、「Armv9」より高いロイヤルティー料率が適用されます。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から68,181百万円悪化し、91,830百万円の損失となりました。これは主に、次世代技術の開発や事業基盤強化に向けた体制拡充を継続した結果、人員の増加に伴い費用が増加したことによるものです。加えて、Ampereの取得関連費用として15,502百万円を計上したことも、セグメント利益の悪化要因となりました。

<技術開発>

当第3四半期累計期間、当事業においてArmおよびライセンサー企業が行った技術開発に関する主な発表は以下の通りです。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご参照ください。

- ・Armは、自動車向けコンピュータ・サブシステム (CSS) 「Arm Zena CSS」の技術詳細を発表 (2025年6月)。「Arm Zena CSS」は、「Armv9」を基盤とした、AI対応車両向け初の事前統合・事前検証済みプラットフォーム。Armの仮想プラットフォームと組み合わせることで、ソフトウェアとハードウェアの同時開発が可能となり、AI対応車両の開発期間を従来よりも1年間短縮可能
- ・Armは、モバイルコンピューティングデバイス向けコンピュータ・サブシステム (CSS) 「Arm Lumex CSS」の技術詳細を発表 (2025年9月)。「Arm Lumex CSS」は、最新の「Armv9」技術を基盤とするArmの最高性能CPUに加え、GPUやシステムIPを統合。これにより顧客企業は、AIデバイスの市場投入を一段と迅速化し、フラッグシップスマートフォンや次世代PCでのAI体験を加速させることが可能
- ・Amazon Web Services, Inc. は、最新の「Armv9」ベースのカスタムサーバーチップ Graviton5を発表。192個のArmベースCPUコアを搭載し、前世代比で最大25%の性能向上を実現 (2025年12月)
- ・Rivian Automotive, Inc. は、最新の「Armv9」ベースの自動運転向け第3世代カスタムチップRAP1を発表。Armと緊密に協業して開発され、高い演算性能と電力効率に加え、車載向けの安全性要件にも対応 (2025年12月)
- ・Samsung Electronics Co., Ltd. は、「Arm Lumex CSS」を採用したフラッグシップモバイルチップExynos 2600を発表。前世代比で最大39%のCPU性能向上と電力効率の向上により、高性能なオンデバイスAIを実現 (2025年12月)

Armの業績 (米国会計基準) や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://investors.arm.com/>

(2) 財政状態の概況

1. 投資資産の状況

- ◆ SVFの投資（FVTPL）（注1）の帳簿価額は20兆2,275億円（前期末比8兆8,166億円増加）（注2）
OpenAI株式の帳簿価額は8兆5,217億円（544億米ドル）（前期末比8兆313億円（512億米ドル）の増加）
- ◆ 投資有価証券の帳簿価額は4兆6,416億円（前期末比3兆3,985億円減少）（注2）
 - Tモバイル株式の帳簿価額は9,061億円（主に売却により前期末比2兆4,980億円減少）
 - NVIDIA株式およびドイツテレコム株式については全売却により当第3四半期末残高は零に
 - Intel株式の帳簿価額は5,024億円（2025年9月の20億米ドルの出資に加え、株価が上昇）

2. 財務活動に伴う負債の増減

- ◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債は11兆5,350億円（前期末比2兆9,496億円増加）
 - 借入金残高は2兆9,902億円（前期末比1兆2,148億円増加）：主にAmpere買収およびOpenAIへの追加出資（ファーストクローリング）を目的とした借入を実行。当該借入の当第3四半期末残高は合計1兆8,712億円（120億米ドル）
 - 社債残高は8兆3,152億円（前期末比1兆6,468億円増加）：国内普通社債1兆1,200億円および国内ハイブリッド社債2,000億円、米ドル建普通社債22億米ドルおよび米ドル建ハイブリッド社債20億米ドル、ユーロ建普通社債17億ユーロおよびユーロ建ハイブリッド社債7.5億ユーロを発行した一方、国内普通社債5,000億円および米ドル建普通社債9.11億米ドル、ユーロ建普通社債16.07億ユーロをそれぞれ満期償還
- ◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債は4兆2,970億円（前期末比8,353億円増加）（注2）
 - 借入金残高は4兆2,970億円（前期末比1兆8,332億円増加）：ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係る借入金を同社株式で全て返済したことに伴い、返済時点において借入金が29億米ドル減少した一方、Arm株式を利用した借入（マージンローン）を115億米ドル、ソフトバンク(株)株式を利用した借入（マージンローン）を4,000億円それぞれ増額
 - 株式先渡契約金融負債残高は零：アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約を現物決済したことに伴い、決済時点において株式先渡契約金融負債が9,830億円（67億米ドル）減少

3. 資本の増減

- ◆ 資本合計で前期末比4兆3,581億円の増加
親会社の所有者に帰属する純利益3兆1,727億円を計上し、利益剰余金が増加
- ◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率（自己資本比率）は当第3四半期末28.1%（前期末は25.7%）

（注1）「SVFの投資（FVTPL）」には、SVFが保有する当社の子会社への投資（主にロボHDおよびPayPay(株)）および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資（後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上）を含みません。

（注2）期末日の対米ドルの為替換算レートが前期末に比して4.7%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みません。

（単位：百万円）

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減	増減率
資産合計	45,013,756	55,557,312	10,543,556	23.4%
負債合計	31,060,730	37,246,157	6,185,427	19.9%
資本合計	13,953,026	18,311,155	4,358,129	31.2%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減
現金及び現金同等物	3,713,028	4,406,672	693,644
営業債権及びその他の債権	3,008,144	3,293,682	285,538
デリバティブ金融資産	111,258	32,043	△79,215
その他の金融資産	1,485,877	2,245,318	759,441 A
棚卸資産	198,291	235,864	37,573
その他の流動資産	365,880	813,530	447,650
売却目的保有に分類された資産	550,440	—	△550,440 B
流動資産合計	9,432,918	11,027,109	1,594,191
有形固定資産	2,830,185	3,220,116	389,931
使用権資産	857,961	893,361	35,400
のれん	5,781,931	7,203,325	1,421,394 C
無形資産	2,414,562	2,488,862	74,300
契約獲得コスト	383,022	425,041	42,019
持分法で会計処理されている投資	502,995	854,193	351,198
SVFの投資 (FVTPL)	11,410,922	20,227,531	8,816,609 D
SVF 1	6,467,602	7,074,119	606,517
SVF 2	4,094,257	12,225,590	8,131,333
LatAm	849,063	927,822	78,759
投資有価証券	8,040,068	4,641,609	△3,398,459 E
デリバティブ金融資産	168,248	326,438	158,190
その他の金融資産	2,767,625	3,516,762	749,137 F
繰延税金資産	207,987	256,119	48,132
その他の非流動資産	215,332	476,846	261,514
非流動資産合計	35,580,838	44,530,203	8,949,365
資産合計	45,013,756	55,557,312	10,543,556

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A その他の金融資産	資産運用子会社において、NVIDIA株式を売却した一方で、社債（主に残存年数が短い投資適格債）の取得を行ったことなどにより、591,982百万円増加しました。
B 売却目的保有に分類された資産	前期末において、2025年4月に決済日が到来するアリババ株式を利用した先渡売買契約のうち、現物決済に使用することを前期末までに決定していた同社株式533,818百万円（35.7億米ドル）を「投資有価証券」から「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えていましたが、当該現物決済が完了したことにより減少しました。
非流動資産	
C のれん	Ampere買収に関する取得原価の配分（Purchase Price Allocation）が完了していないため、取得対価1,011,731百万円と、支配獲得日の資産および負債の純額との差額1,075,976百万円を、暫定的にのれんとして計上しました。Ampereの子会社化の詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記3. 企業結合」をご参照ください。

科目	前期末からの主な増減理由
D SVFの投資 (FVTPL)	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 2の帳簿価額が8,131,333百万円増加しました。米ドルベースでは507.1億米ドル増加しました（注1）。これは投資の売却およびロボHDへの移管により21.7億米ドル減少した一方、既存投資先への追加投資および新規投資により448.1億米ドル、当第3四半期末に保有する投資先の公正価値増加により80.5億米ドルそれぞれ増加したことによるものです。 ・上記の帳簿価額の増加額のうち、OpenAI株式の帳簿価額の増加額は8,031,257百万円です。米ドルベースでは512億米ドル増加しました（当第3四半期末残高は8,521,696百万円（544億米ドル））。これは追加出資により6,782,764百万円（445億米ドル）、公正価値増加により994,667百万円（67億米ドル）、為替変動影響額により268,743百万円増加したことによるものです。なお、追加出資による増加には当第2四半期末において「デリバティブ金融資産（流動）」に計上していたOpenAIフォワード契約を行使したことに伴う増加1,850,108百万円（120億米ドル）を含みます。 ・SVF 1の帳簿価額が606,517百万円増加しました。米ドルベースでは19.3億米ドル増加しました（注1）。これは投資の売却により25.7億米ドル減少した一方、当第3四半期末に保有する投資先の公正価値増加により44.9億米ドル増加したことによるものです。 <p>なお、これらのSVFの投資については、期末日の対米ドルの為替換算レートが前期末に比して4.7%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。</p> <p>詳細は「（1）経営成績の概況 b.セグメントの業績概況（b）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。</p>
E 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比2,497,995百万円減少しました（当第3四半期末残高は906,074百万円）。これは同社株式56.9百万株を売却したことに加えて、同社株価が下落したことによるものです（参考：1株当たり、2025年3月末の266.71米ドルから2025年12月末には203.04米ドルに下落）。 ・ドイツテレコム株式の帳簿価額は、株式の全売却により前期末比1,121,969百万円減少し、当第3四半期末残高は零になりました。 ・アリババ株式の帳簿価額が前期末比1,014,238百万円減少しました（当第3四半期末残高は10,866百万円）。これは主に同社株式を利用した全ての先渡売買契約を現物決済したことによるものです。 ・NVIDIA株式の帳簿価額は、株式の全売却により前期末比311,566百万円減少し（資産運用子会社が保有するNVIDIA株式を除く）、当第3四半期末残高は零になりました。 ・Intel株式の帳簿価額が、前期末比502,353百万円増加しました（当第3四半期末残高は502,353百万円）。これは2025年9月に20億米ドルの出資を実行したことに加え、その後の株価が上昇したことによるものです。 ・ロボHDの保有する投資の帳簿価額が前期末比450,475百万円増加しました（当第3四半期末残高は708,876百万円）。 ・PayPay銀行(株)の債券等の資産運用商品の帳簿価額が前期末比374,388百万円増加しました（当第3四半期末残高は1,121,444百万円）。 <p>なお、これらの投資有価証券については、期末日の対米ドルの為替換算レートが前期末に比して4.7%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。</p>
F その他の金融資産	<p>LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことにより、同社の銀行業の貸出金などを358,774百万円計上しました。</p>

（注1）米ドルに対する現地通貨相場の変動影響を含みます。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前期末比6,936億円増加の4兆4,067億円となりました。詳細については「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減
持株会社投資事業	1,596,258	1,644,130	47,872
ソフトバンクグループ(株)	1,251,667	1,357,647	105,980
資金調達を行う100%子会社	97,622	37,992	△59,630
SB Northstar	1,328	11,501	10,173
その他	245,641	236,990	△8,651
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	134,096	333,836	199,740
SVF 1	30,314	132,620	102,306
SVF 2	29,265	100,633	71,368
LatAm	4,497	8,377	3,880
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	70,020	92,206	22,186
ソフトバンク事業	1,435,525	1,577,481	141,956
ソフトバンク(株)	293,429	286,367	△7,062
LINEヤフー(株)	268,132	198,634	△69,498
PayPay(株) (注1) (注2)	369,223	506,123	136,900
その他 (注2)	504,741	586,357	81,616
AIコンピューティング事業	328,193	566,161	237,968
Armおよび子会社	311,795	439,501	127,706
その他 (注3)	16,398	126,660	110,262
その他 (注3)	218,956	285,064	66,108
合計	3,713,028	4,406,672	693,644

(注) 連結消去後の金額です。

(注1) PayPay銀行(株)およびPayPayカード(株)をはじめとする同社子会社の現金及び現金同等物を含みます。

(注2) 銀行子会社 (PayPay銀行(株)およびLINE Bank Taiwan Limited) の現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は合計402,053百万円です。

(注3) 当第3四半期に報告セグメントとして「AIコンピューティング事業」を新設したことに伴い、前期末について遡及修正して表示しています。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減
有利子負債	5,629,648	5,664,720	35,072
リース負債	165,355	179,936	14,581
銀行業の預金	1,795,965	2,546,328	750,363
営業債務及びその他の債務	3,036,349	3,558,832	522,483
デリバティブ金融負債	840,469	12,803	△827,666 A
その他の金融負債	5,940	356,477	350,537
未払法人所得税	444,180	127,572	△316,608
引当金	54,047	58,162	4,115
その他の流動負債	629,717	742,185	112,468
流動負債合計	12,601,670	13,247,015	645,345
有利子負債	12,376,682	17,636,054	5,259,372
リース負債	741,665	769,483	27,818
SVFの外部投資家持分	3,652,797	3,630,968	△21,829
デリバティブ金融負債	104,197	32,112	△72,085
その他の金融負債	199,284	330,612	131,328
引当金	155,436	213,483	58,047
繰延税金負債	924,392	973,350	48,958
その他の非流動負債	304,607	413,080	108,473
非流動負債合計	18,459,060	23,999,142	5,540,082
負債合計	31,060,730	37,246,157	6,185,427

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
----	--------------

有利子負債の内訳は次ページの（別掲）をご参照ください。

流動負債

- A** デリバティブ金融負債
- ・アリババ株式を利用した全ての先渡し売買契約を現物決済したことに伴い、同契約に係るデリバティブ金融負債が551,943百万円（36.9億米ドル）減少しました。
 - ・ドイツテレコム株式を利用した全てのカラー取引を現物決済したことに伴い、同契約に係るデリバティブ金融負債が259,034百万円（17.3億米ドル）減少しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位：百万円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減
持株会社投資事業	12,109,943	16,309,331	4,199,388
ソフトバンクグループ株式会社	8,593,337	11,541,864	2,948,527
借入金	1,775,411	2,990,227	1,214,816 A
社債	6,668,470	8,315,247	1,646,777 B
リース負債	7,956	6,890	△1,066
コマーシャル・ペーパー	141,500	229,500	88,000
資金調達を行う100%子会社 (注1)	3,461,666	4,296,973	835,307
借入金	2,463,823	4,296,973	1,833,150 C
株式先渡契約金融負債	997,843	—	△997,843 D
SB Northstar (注1)	29,796	469,827	440,031
借入金	29,796	469,827	440,031 E
その他	25,144	667	△24,477
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	516,272	849,936	333,664
SVF 2	501,245	834,711	333,466
借入金	501,245	834,711	333,466 F
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	15,027	15,225	198
リース負債	15,027	15,225	198
ソフトバンク事業	5,962,152	6,617,599	655,447
ソフトバンク株式会社	4,090,269	4,490,204	399,935
借入金	2,613,115	2,868,812	255,697
社債	1,023,282	1,156,387	133,105
リース負債	453,872	465,005	11,133
LINEヤフー株式会社	1,087,779	1,153,136	65,357
借入金	556,318	633,026	76,708
社債	444,374	474,267	29,893
リース負債	55,087	45,843	△9,244
コマーシャル・ペーパー	32,000	—	△32,000
PayPay株式会社 (注2) (注3)	353,216	543,310	190,094
その他 (注3)	430,888	430,949	61
AIコンピューティング事業	55,586	88,134	32,548
Armおよび子会社	54,871	76,801	21,930
リース負債	54,871	76,801	21,930
その他 (注4)	715	11,333	10,618
その他 (注4)	269,397	385,193	115,796
その他の有利子負債	233,824	345,195	111,371
リース負債	35,573	39,998	4,425
合計	18,913,350	24,250,193	5,336,843

(注) 連結消去後の金額です。

(注1) 資金調達を行う100%子会社およびSB Northstarの有利子負債はソフトバンクグループ株式会社に対してノンリコースです。

(注2) PayPay銀行株式会社およびPayPayカード株式会社をはじめとする同子会社の有利子負債およびリース負債を含みます。

(注3) 銀行子会社 (PayPay銀行株式会社およびLINE Bank Taiwan Limited) の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

(注4) 当第3四半期に報告セグメントとして「AIコンピューティング事業」を新設したことに伴い、前期末について遡及修正して表示しています。

前期末からの主な会社別の増減理由

項目	内容
持株会社投資事業	
ソフトバンクグループ株式会社	
A 借入金	前期に借り入れたコミットメントライン（米ドル建54.65億米ドルおよび円建35,600百万円）を全額返済した一方、Ampere買収およびOpenAIへの追加出資（ファーストクローリング）を目的とした借入を実行しました（当該借入の当第3四半期末残高は合計1,871,231百万円（120億米ドル））。これにより、借入金が1,214,816百万円増加しました。
B 社債	<ul style="list-style-type: none"> 国内普通社債を1兆1,200億円、国内ハイブリッド社債2,000億円を発行した一方、国内普通社債5,000億円を満期償還しました。 米ドル建普通社債22億米ドル、米ドル建ハイブリッド社債20億米ドルを発行した一方、米ドル建普通社債9.11億米ドルを満期償還しました。 ユーロ建普通社債17億ユーロ、ユーロ建ハイブリッド社債7.5億ユーロを発行した一方、ユーロ建普通社債16.07億ユーロを満期償還しました。
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係る全ての借入金を同社株式で返済したことに伴い、返済時点において借入金が29億米ドル減少した一方、Arm株式を利用した借入（マージンローン）を115億米ドル、ソフトバンク株式会社を利用した借入（マージンローン）を400,000百万円、それぞれ実行したことに伴い、借入金が1,833,150百万円増加しました。
D 株式先渡契約 金融負債	アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約を現物決済したことに伴い、決済時点において株式先渡契約金融負債が983,044百万円（67億米ドル）減少しました。これに伴い、当第1四半期末にアリババ株式を利用した先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債の残高は零となりました。
SB Northstar	
E 借入金	保有する有価証券を利用したプライムブローカレッジローンで30億米ドルを借り入れたことにより、借入金が440,031百万円増加しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	
SVF 2	
F 借入金	SVF 2において、アセットバック・ファイナンスによる借入金が333,466百万円（19.8億米ドル）増加しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	3,376,724	3,414,645	37,921	
その他の資本性金融商品	193,199	193,199	—	
利益剰余金	2,701,792	5,502,785	2,800,993	A
自己株式	△256,251	△25,063	231,188	B
その他の包括利益累計額	5,307,305	6,314,303	1,006,998	C
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,561,541	15,638,641	4,077,100	
非支配持分	2,391,485	2,672,514	281,029	
資本合計	13,953,026	18,311,155	4,358,129	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益3,172,653百万円を計上しました。
B 自己株式	総額5,000億円を上限とする自己株式の取得に関する2024年8月7日の取締役会決議に基づき当第3四半期累計期間に13,221,000株を取得した一方、上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式42,033,200株を2025年10月31日に消却しました。
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社の財務諸表を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前期末に比して円安となったことなどにより、1,019,276百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 法人所得税の支払額：7,824億円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：4兆5,158億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- ◆ 主にSVF 2からOpenAIへ5兆778億円の投資を行ったことにより、SVFの投資の取得による支出5兆1,026億円を計上
- ◆ 主にソフトバンクグループ株式の100%子会社がIntelに投資を行ったほか、PayPay銀行が債券等の資産運用商品への投資を行ったことにより、投資の取得による支出1兆2,945億円を計上
- ◆ ソフトバンク株式およびSBE Global等の設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1兆354億円を計上
- ◆ 主にTモバイル株式の一部売却により、投資の売却または償還による収入3兆818億円を計上

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：5兆1,829億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

- ◆ ソフトバンクグループ株式がローン調達に加えて、社債を発行
 - 有利子負債の収入：10兆8,103億円
 - ・ ソフトバンクグループ株式の収入：6兆2,054億円
(主にOpenAIへの追加出資（ファーストクロージング）を目的としたブリッジローン85億米ドルおよびAmperexの買収を目的としたブリッジローン65億米ドルの借入、コミットメントライン使用による借入8,937億円、国内普通社債1兆1,200億円、国内ハイブリッド社債2,000億円、米ドル建普通社債22億米ドル、ユーロ建普通社債17億ユーロ、米ドル建ハイブリッド社債20億米ドルおよびユーロ建ハイブリッド社債7.5億ユーロの発行)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社の収入：2兆1,715億円
(Arm株式を利用したマージンローンにより115億米ドル、ソフトバンク株式会社を利用したマージンローンにより4,000億円を調達)
 - 有利子負債の支出：5兆615億円
 - ・ ソフトバンクグループ株式の支出：3兆4,728億円
(主にコミットメントライン使用による借入の返済1兆7,303億円、OpenAIへの出資を目的として借り入れたブリッジローンの返済30.0億米ドル、国内普通社債5,000億円、米ドル建普通社債9.11億米ドルおよびユーロ建普通社債16.07億ユーロの満期償還)

4. 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高、増減額

- ◆ 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等を計上した結果、当第3四半期末時点の残高は4兆4,067億円（前期末比6,936億円増加）

<重要な非資金取引>

当第3四半期累計期間では、アリババ株式先渡売買契約およびドイツテレコム株式を利用したカラー取引の全てを現物決済しました。いずれの取引も非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (4) 重要な非資金取引」をご参照ください。

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間 2024年	2025年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,228	△118,978	△268,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,188	△4,515,822	△3,926,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,258	5,182,874	6,458,132
現金及び現金同等物に係る換算差額等	188,367	145,570	△42,797
現金及び現金同等物の増減額	△1,526,851	693,644	2,220,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,186,874	3,713,028	△2,473,846
現金及び現金同等物の期末残高	4,660,023	4,406,672	△253,351

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税782,359百万円の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは118,978百万円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）となりました。法人所得税の支払額には、ソフトバンクグループ(株)による法人所得税の支払458,193百万円が含まれます。これは主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済などに伴い生じた前期の課税所得に対する法人所得税を当第1四半期に支払ったことや、当第3四半期に法人所得税を中間納付したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △1,294,519百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で577,898百万円の投資を行いました。主に、Intelへの20億米ドル（295,000百万円）の投資です。 PayPay銀行(株)が債券等の資産運用商品に487,505百万円の投資を行いました。
投資の売却または償還による収入 3,081,755百万円	<ul style="list-style-type: none"> Tモバイル株式56.9百万株を127.3億米ドルで売却しました。このうち当第3四半期累計期間に126.9億米ドル（1,884,045百万円）を受領しました。 NVIDIA株式の全売却により、34.8億米ドル（524,148百万円）を受領しました（資産運用子会社が保有するNVIDIA株式を除く）。 ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の決済および保有するドイツテレコム株式の全売却により27.4億米ドル（405,902百万円）を受領しました。
SVFの投資の取得による支出 △5,102,576百万円	SVFが合計336.6億米ドルの投資を行いました。主にSVF 2 からOpenAI への335.0億米ドルの追加出資です。
SVFの投資の売却による収入 866,707百万円	SVFが合計58.3億米ドルの投資の売却を行いました（OpenAI への追加出資（ファーストクロージング）に際し、外部投資家に対して追加シンジケーションされた金額（10.0億米ドル）を含みます）。
子会社の支配獲得による収支 △964,696百万円	Ampere子会社化に伴う支出から、子会社化完了時に同社が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額は924,946百万円でした。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △1,035,413百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)が通信設備およびAI計算基盤、AIデータセンター関連設備等の有形固定資産、ならびにソフトウェア等の無形資産を取得しました。 SBE Globalが太陽光発電所設備等の有形固定資産を取得しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 633,483百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が早く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> SB Northstarの短期借入金が有価証券を利用したプライムブローカレッジローンにより433,331百万円（28.0億米ドル）（純額）増加しました。 ソフトバンク株式の短期借入金が103,852百万円（純額）増加しました。
有利子負債の収入（以下AおよびBの合計） 10,810,305百万円	
A借入による収入 8,066,165百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ株式がOpenAIへの追加出資（ファーストクローリング）を目的として1,217,455百万円（85.0億米ドル）、Ampereの買収を目的として1,023,685百万円（65.0億米ドル）をブリッジローンによりそれぞれ借りました。 ソフトバンクグループ株式がコミットメントライン使用により893,694百万円（米ドル建58.1億米ドルおよび円建35,600百万円）を借りました。これは主に、資金需要の変動に応じて、コミットメントライン使用による借入を当第2四半期に一時的に全額返済した後、再度全額借り入れたことによるものです。なお、下記の「借入金の返済による支出」に記載の通り、当第3四半期に当該借入の全額を返済しました。 資金調達を行う100%子会社がArm株式を利用したマージンローンにより1,771,460百万円（115.0億米ドル）、ソフトバンク株式会社を利用したマージンローンにより400,000百万円をそれぞれ追加で借りました。 ソフトバンク株式が割賦債権の流動化、銀行借入等により746,282百万円を調達しました。 SVF2が、アセットバック・ファイナンスにより344,051百万円（22.8億米ドル）を追加で借りました。
B社債の発行による収入 2,744,140百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ株式が国内普通社債1,120,000百万円、国内ハイブリッド社債200,000百万円、米ドル建普通社債22億米ドル、ユーロ建普通社債17億ユーロ、米ドル建ハイブリッド社債20億米ドルおよびユーロ建ハイブリッド社債7.5億ユーロをそれぞれ発行しました。 ソフトバンク株式が国内普通社債127,600百万円、米ドル建普通社債10億米ドルをそれぞれ発行しました。
有利子負債の支出（以下AおよびBの合計） △5,061,478百万円	
A借入金の返済による支出 △4,017,487百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ株式がコミットメントライン使用により前期に借入れた全額を当第2四半期に返済した後、再度全額借り入れ、当該借入の全額を当第3四半期に返済しました。この2回の返済の合計額は1,730,348百万円です。 ソフトバンクグループ株式がOpenAIへの出資を目的として借入れたブリッジローンのうち、458,730百万円（30.0億米ドル）を返済しました。 ソフトバンク株式が割賦債権の流動化およびセール&リースバック等による借入金595,255百万円を返済しました。
B社債の償還による支出 △1,043,991百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ株式が国内普通社債500,000百万円、米ドル建普通社債9.11億米ドルおよびユーロ建普通社債16.07億ユーロをそれぞれ償還しました。 ソフトバンク株式が国内普通社債150,000百万円を償還しました。

科目	主な内容
SVFの外部投資家に対する 分配額・返還額 △550,300百万円	SVF 1 が外部投資家へ分配・返還を行いました。
自己株式の取得による支出 △93,232百万円	ソフトバンクグループ(株)が2024年8月7日の取締役会決議に基づき自己株式を総額93,215百万円(13,221,000株)取得しました。
配当金の支払額 △62,860百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 △349,342百万円	ソフトバンク(株)やAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)等が非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSの「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が4,549,840百万円、支出が3,280,810百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更

（Ampereの子会社化）

2025年11月25日に、当社はArmコンピュータプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国のAmpereの全持分を取得し、Ampereおよびその傘下子会社は当社の100%子会社となりました。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表 注記3. 企業結合」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2025年3月31日	2025年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,713,028	4,406,672
営業債権及びその他の債権	3,008,144	3,293,682
デリバティブ金融資産	111,258	32,043
その他の金融資産	1,485,877	2,245,318
棚卸資産	198,291	235,864
その他の流動資産	365,880	813,530
小計	8,882,478	11,027,109
売却目的保有に分類された資産	550,440	—
流動資産合計	9,432,918	11,027,109
非流動資産		
有形固定資産	2,830,185	3,220,116
使用権資産	857,961	893,361
のれん	5,781,931	7,203,325
無形資産	2,414,562	2,488,862
契約獲得コスト	383,022	425,041
持分法で会計処理されている投資	502,995	854,193
SVFの投資 (FVTPL)	11,410,922	20,227,531
投資有価証券	8,040,068	4,641,609
デリバティブ金融資産	168,248	326,438
その他の金融資産	2,767,625	3,516,762
繰延税金資産	207,987	256,119
その他の非流動資産	215,332	476,846
非流動資産合計	35,580,838	44,530,203
資産合計	45,013,756	55,557,312

	(単位：百万円)	
	2025年3月31日	2025年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	5,629,648	5,664,720
リース負債	165,355	179,936
銀行業の預金	1,795,965	2,546,328
営業債務及びその他の債務	3,036,349	3,558,832
デリバティブ金融負債	840,469	12,803
その他の金融負債	5,940	356,477
未払法人所得税	444,180	127,572
引当金	54,047	58,162
その他の流動負債	629,717	742,185
流動負債合計	12,601,670	13,247,015
非流動負債		
有利子負債	12,376,682	17,636,054
リース負債	741,665	769,483
SVFの外部投資家持分	3,652,797	3,630,968
デリバティブ金融負債	104,197	32,112
その他の金融負債	199,284	330,612
引当金	155,436	213,483
繰延税金負債	924,392	973,350
その他の非流動負債	304,607	413,080
非流動負債合計	18,459,060	23,999,142
負債合計	31,060,730	37,246,157
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	3,376,724	3,414,645
その他の資本性金融商品	193,199	193,199
利益剰余金	2,701,792	5,502,785
自己株式	△256,251	△25,063
その他の包括利益累計額	5,307,305	6,314,303
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,561,541	15,638,641
非支配持分	2,391,485	2,672,514
資本合計	13,953,026	18,311,155
負債及び資本合計	45,013,756	55,557,312

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	5,302,576	5,719,247
売上原価	△2,517,536	△2,734,134
売上総利益	2,785,040	2,985,113
投資損益		
持株会社投資事業	2,008,450	163,378
SVF事業	260,754	3,595,219
その他	△99,182	461,747
投資損益合計	2,170,022	4,220,344
販売費及び一般管理費	△2,206,540	△2,565,653
財務費用	△432,693	△542,386
為替差損益	△251,885	△94,608
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△791,181	224,190
SVFの外部投資家持分の増減額	△359,910	△351,246
その他の損益	358,079	293,406
税引前利益	1,270,932	4,169,160
法人所得税	△213,243	△435,706
純利益	1,057,689	3,733,454
純利益の帰属		
親会社の所有者	636,154	3,172,653
非支配持分	421,535	560,801
純利益	1,057,689	3,733,454
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益（円）	106.68	553.47
希薄化後1株当たり純利益（円）	106.33	552.86

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	1,057,689	3,733,454
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	21	△1,399
FVTOCIの資本性金融資産	3,438	△2,154
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△88	48
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,371	△3,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△786	△1,561
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,730	18,843
在外営業活動体の為替換算差額	637,371	1,054,702
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,375	2,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	657,940	1,074,732
その他の包括利益（税引後）合計	661,311	1,071,227
包括利益合計	1,719,000	4,804,681
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,312,020	4,202,379
非支配持分	406,980	602,302
包括利益合計	1,719,000	4,804,681

12月31日に終了した3カ月間
要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した3カ月間	2025年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	1,832,654	1,982,404
売上原価	△898,758	△957,524
売上総利益	933,896	1,024,880
投資損益		
持株会社投資事業	△108,309	△200,620
SVF事業	△339,024	179,737
その他	△33,671	314,562
投資損益合計	△481,004	293,679
販売費及び一般管理費	△773,470	△948,798
財務費用	△148,983	△202,368
為替差損益	△540,929	△115,772
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	686,785	16,065
SVFの外部投資家持分の増減額	61,307	267,447
その他の損益	72,187	147,645
税引前利益	△190,211	482,778
法人所得税	10,534	△69,678
純利益	△179,677	413,100
純利益の帰属		
親会社の所有者	△369,165	248,587
非支配持分	189,488	164,513
純利益	△179,677	413,100
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益（円）	△64.78	42.76
希薄化後1株当たり純利益（円）	△64.87	42.62

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した3カ月間	2025年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	△179,677	413,100
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	21	248
FVTOCIの資本性金融資産	4,077	△2,460
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△168	50
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,930	△2,162
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△1,115	△1,557
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,867	4,856
在外営業活動体の為替換算差額	1,953,750	1,149,538
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△913	1,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,956,589	1,153,932
その他の包括利益（税引後）合計	1,960,519	1,151,770
包括利益合計	1,780,842	1,564,870
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,593,147	1,375,515
非支配持分	187,695	189,355
包括利益合計	1,780,842	1,564,870

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2024年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2024年4月1日	238,772	3,326,093	193,199	1,632,966	△22,725	5,793,820
包括利益						
純利益	—	—	—	636,154	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	675,866
包括利益合計	—	—	—	636,154	—	675,866
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△64,086	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△9,475	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,179	—	1,179
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△568	△204,551	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	29,405	—	—	—	—
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△533	—	—	—	—
その他	—	1,937	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	30,809	—	△75,308	△204,551	1,179
2024年12月31日	238,772	3,356,902	193,199	2,193,812	△227,276	6,470,865

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2024年4月1日	11,162,125	2,075,044	13,237,169
包括利益			
純利益	636,154	421,535	1,057,689
その他の包括利益	675,866	△14,555	661,311
包括利益合計	1,312,020	406,980	1,719,000
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△64,086	△368,856	△432,942
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△9,475	—	△9,475
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△205,119	—	△205,119
支配喪失による変動	—	△26,424	△26,424
支配継続子会社に対する持分変動	29,405	30,283	59,688
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	—	200,000	200,000
株式に基づく報酬取引	△533	31,086	30,553
その他	1,937	168	2,105
所有者との取引額等合計	△247,871	△133,743	△381,614
2024年12月31日	12,226,274	2,348,281	14,574,555

2025年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2025年4月1日	238,772	3,376,724	193,199	2,701,792	△256,251	5,307,305
包括利益						
純利益	—	—	—	3,172,653	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,029,726
包括利益合計	—	—	—	3,172,653	—	1,029,726
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△62,969	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△8,873	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	22,728	—	△22,728
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△555	△90,803	—
自己株式の消却	—	—	—	△321,991	321,991	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	44,060	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△580	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プットオプションによる変動	—	△5,567	—	—	—	—
その他	—	8	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	37,921	—	△371,660	231,188	△22,728
2025年12月31日	238,772	3,414,645	193,199	5,502,785	△25,063	6,314,303

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2025年4月1日	11,561,541	2,391,485	13,953,026
包括利益			
純利益	3,172,653	560,801	3,733,454
その他の包括利益	1,029,726	41,501	1,071,227
包括利益合計	4,202,379	602,302	4,804,681
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△62,969	△354,332	△417,301
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△8,873	—	△8,873
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△91,358	—	△91,358
自己株式の消却	—	—	—
企業結合による変動	—	72,553	72,553
支配継続子会社に対する持分変動	44,060	△34,386	9,674
株式に基づく報酬取引	△580	33,263	32,683
非支配持分に係る売建プットオプションによる変動	△5,567	△38,720	△44,287
その他	8	349	357
所有者との取引額等合計	△125,279	△321,273	△446,552
2025年12月31日	15,638,641	2,672,514	18,311,155

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	1,057,689	3,733,454
減価償却費及び償却費	636,852	666,670
持株会社投資事業の投資損益 (△は益)	△2,008,313	78,885
SVF事業の投資損益 (△は益)	△260,754	△3,595,219
財務費用	432,693	542,386
為替差損益 (△は益)	251,885	94,608
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	791,181	△224,190
SVFの外部投資家持分の増減額 (△は益)	359,910	351,246
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	△258,897	△755,153
法人所得税	213,243	435,706
資産運用子会社の投資の増減額 (△は増加額)	△690,088	357,543
資産運用子会社の拘束性預金の増減額 (△は増加額)	1,961	△309,613
資産運用子会社の担保差入有価証券の増減額 (△は増加額)	—	△569,110
資産運用子会社の借入有価証券の増減額 (△は減少額)	△1,961	308,392
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△424,246	△610,677
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△48,614	△36,431
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	368,986	526,356
その他	108,953	42,253
小計	530,480	1,037,106
利息及び配当金の受取額	160,618	119,684
利息の支払額	△360,326	△526,424
法人所得税の支払額	△345,062	△782,359
法人所得税の還付額	163,518	33,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,228	△118,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△566,452	△1,294,519
投資の売却または償還による収入	336,695	3,081,755
SVFの投資の取得による支出	△249,147	△5,102,576
SVFの投資の売却による収入	387,022	866,707
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△194,216	△964,696
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	94,863	△5
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△558,206	△1,035,413
定期預金の預入による支出	△82,213	△150,149
定期預金の払戻による収入	127,087	140,677
その他	115,379	△57,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,188	△4,515,822

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支（△は支出）	△149,393	633,483
有利子負債の収入	3,623,256	10,810,305
有利子負債の支出	△3,175,343	△5,061,478
リース負債の返済による支出	△140,642	△144,496
SVFの外部投資家に対する分配額・返還額	△970,864	△550,300
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△9,475	△8,873
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入	200,000	—
自己株式の取得による支出	△206,908	△93,232
配当金の支払額	△63,937	△62,860
非支配持分への配当金の支払額	△366,797	△349,342
その他	△15,155	9,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,258	5,182,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,356	145,570
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,011	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△1,526,851	693,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,186,874	3,713,028
現金及び現金同等物の期末残高	4,660,023	4,406,672

(5) 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

1. 財務報告の枠組みに関する注記

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠し、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準（以下「IFRS」）のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略して作成しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の社名または略称

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAm	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAm
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
Arm	Arm Holdings plc
Ampere	Ampere Computing Holdings LLC
SBE Global	SBE Global, LP
ロボHD	Silver Bands 4 (US) Corp. (ロボティクス関連投資を保有する中間持株会社)
OpenAI	OpenAI Group PBC (注)
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC

(注) 2025年10月28日、OpenAI Global, LLC（以下「OpenAI Global」）のリキャピタライゼーション（資本再編）が完了しました。これにより、SVF 2を含む投資家は、新たに設立されたデラウェア・パブリック・ベネフィット・コーポレーションであるOpenAI Group PBCの株主になりました。なお、同日以前の事象等に関する記載箇所では、OpenAIはOpenAI, Inc. ならびにOpenAI Globalおよび従業員持株ビークルなどその関係会社の総称として用いています。

3. 勘定科目の変更

2025年12月31日に終了した9カ月間より、勘定科目を以下の通り変更しました。

要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
SVFからの投資（FVTPL）	SVFの投資（FVTPL）
SVFにおける外部投資家持分	SVFの外部投資家持分

要約四半期連結損益計算書

旧	新
持株会社投資事業からの投資損益	投資損益－持株会社投資事業
SVF事業からの投資損益	投資損益－SVF事業
その他の投資損益	投資損益－その他
SVFにおける外部投資家持分の増減額	SVFの外部投資家持分の増減額

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
持株会社投資事業からの投資損益（△は益）	持株会社投資事業の投資損益（△は益）
SVF事業からの投資損益（△は益）	SVF事業の投資損益（△は益）
SVFにおける外部投資家持分の増減額（△は益）	SVFの外部投資家持分の増減額（△は益）
資産運用子会社からの投資の増減額（△は増加額）	資産運用子会社の投資の増減額（△は増加額）
資産運用子会社における拘束性預金の増減額（△は増加額）	資産運用子会社の拘束性預金の増減額（△は増加額）
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（△は増加額）	資産運用子会社の担保差入有価証券の増減額（△は増加額）
資産運用子会社における借入有価証券の増減額（△は減少額）	資産運用子会社の借入有価証券の増減額（△は減少額）
SVFによる投資の取得による支出	SVFの投資の取得による支出
SVFによる投資の売却による収入	SVFの投資の売却による収入
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	SVFの外部投資家に対する分配額・返還額

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フロー

従前において「その他」に含めて表示していた「資産運用子会社の拘束性預金の増減額（△は増加額）」および「資産運用子会社の借入有価証券の増減額（△は減少額）」は、金額的重要性が増したため、2025年12月31日に終了した9カ月間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間において「その他」に含めていた1,961百万円および△1,961百万円を、それぞれ「資産運用子会社の拘束性預金の増減額（△は増加額）」および「資産運用子会社の借入有価証券の増減額（△は減少額）」として組み替えています。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2025年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 企業結合

2025年12月31日に終了した9カ月間

Ampere

（1）企業結合の概要

ソフトバンクグループ株式会社は、2025年3月に、100%子会社であるSilver Bands 6 (US) Corp.（以下「SB6」）を通じて、Armコンピュータプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国のAmpereの全持分を取得することについて、Ampereおよび同社の特定持分保有者（以下「売主」）と合意しました。その後、2025年11月25日に、本合意に基づく買収取引が完了しました。

本取引の結果、Ampereは当社の100%子会社となりました。

（2）子会社化の目的

Ampereは、次世代クラウドコンピューティングやAIワークロード向けに特化した高性能かつエネルギー効率に優れたプロセッサを設計する半導体企業です。約1,000人の優れた半導体エンジニアとその素晴らしい技術開発力により、Ampereは、今後の成長市場において重要な役割を果たすと見込んでいます。

本取引は、当社の広範な戦略的ビジョンおよびAI・コンピューティングにおけるイノベーション推進へのコミットメントに沿ったものです。Ampereは、当社のグループ企業、投資先、取引先を含む広範なエコシステムと連携していくものと見込まれます。本取引に伴う戦略的な連携により、Armの設計力を補完する形で、Armベースのチップの開発およびテブアウト（注）で実績を持つAmpereの専門知識を統合することが可能となります。ひいては当社のNAV（Net Asset Value：保有株式価値－調整後純有利子負債で算出）の長期的な拡大につながっていくものと期待しています。

（注）半導体製造工程において、非常に複雑な回路設計が完成し、そのデータを製造部門やファウンドリに送付すること。設計工程の区切り目を表す言葉。

（3）Ampereの概要

名称	Ampere Computing Holdings LLC
所在地	米国カリフォルニア州サンタクララ
代表者の役職・氏名	Chief Product Officer Jeff Wittich
事業内容	Armコンピュータプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体の設計
設立年月日	2017年9月27日

（4）買収の概要

本取引の主な売主は、Carlyle Partners VI Denver Holdings, L.P.、Oracle Project Denver Holdings LLC、およびArmです。本取引は、（i）まず、SB6が、一部の売主から、Ampereの持分を保有する特定のエンティティ（以下「持分保有エンティティ」）に係る持分の全てを取得し、（ii）その直後に、本取引のために設立されたSB6の100%子会社がAmpereに吸収合併される方法（逆三角合併）により実行しました。合併後の存続会社はAmpereとなり、合併の効力発生時点のAmpereの持分保有者（持分保有エンティティを除く）には現金対価が交付される一方、存続会社であるAmpereが当社の完全子会社になりました。

（5）支配獲得日

2025年11月25日

(6) 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)	
支配獲得日	
(2025年11月25日)	
現金による取得対価	964,832
支配獲得時にすでに保有していたAmpereに対する資本持分の公正価値	46,899
取得対価の合計	A 1,011,731

当該企業結合に係る取得関連費用15,502百万円を要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時にすでに保有していたAmpereに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、△3,093百万円の段階取得差額を認識しています。このうち、839百万円の利益を要約四半期連結損益計算書上の「投資損益－その他」に、△3,932百万円の損失に税効果を考慮した金額を要約四半期連結包括利益計算書上の「FVTOCIの資本性金融資産」に、それぞれ計上しています。

(7) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

(単位：百万円)	
支配獲得日	
(2025年11月25日)	
現金及び現金同等物	39,886
その他の流動資産	3,020
非流動資産	13,365
資産合計	56,271
流動負債	60,935
非流動負債	59,581
負債合計	120,516
純資産	B △64,245
のれん (注)	A-B 1,075,976

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分していますが、その一部について、識別および公正価値の測定が完了していません。上記金額は、現時点での最善の見積りに基づく暫定的な公正価値です。支配獲得日から1年間において修正されることがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル＝156.87円）により換算しています。

(注) のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(8) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)	
2025年12月31日に	
終了した9カ月間	
現金による取得対価	△964,832
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	39,886
子会社の支配獲得による支出	△924,946

(9) 資金調達

本取引に必要な資金を調達するため、ソフトバンクグループ(株)は、2025年4月10日に金融機関と締結した借入契約（以下「ブリッジローン」）に基づいて65億米ドルの借入を実行しました。

ブリッジローンの概要は次の通りです。

借入人	ソフトバンクグループ(株)
マンデータード・リード・アレンジャー兼ブックランナー	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 JPモルガン・チェース銀行 東京支店
契約締結日	2025年4月10日
総借入額	65億米ドル
借入実行日	2025年11月25日
資金使途	Ampere持分の取得およびAmpereの既存借入の返済ならびにその関連諸費用の支払い
元本弁済日	2026年4月10日
担保	なし
保証会社	なし

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2025年9月30日に終了した6カ月間までは、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしていました。

その後、2025年12月31日に終了した3カ月間において、Ampereの買収が完了したことを契機として、取締役会が定期的に業績を検討する事業単位の見直しを行いました。その結果、従来「アーム事業」に含めていたArm、「その他」に含めていたGraphcore Limited等、およびAmpereをまとめて、新たに報告セグメントとして「AIコンピューティング事業」を設けました。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ株式が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ株式、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン株式、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。当事業の投資損益は、ソフトバンクグループ株式が、直接または子会社を通じて保有する投資の投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF 1、SVF 2およびLatAmが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。当事業の投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF 1、SVF 2およびLatAmが保有する投資の投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク株式が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINEヤフー株式がメディア・広告やコマースサービスの提供、またPayPay株式が決済、金融サービスの提供を行っています。

「AIコンピューティング事業」においては、主にArm、AmpereおよびGraphcore Limitedが、半導体のIP、チップおよび関連テクノロジーのデザイン、ならびにソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、SBE Global、ロボHD、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるArm、ロボHDおよびPayPay株式等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

なお、2024年12月31日に終了した9カ月間および2024年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、FVTPLの金融資産の投資損益、投資先からの利息や配当金、投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却損益が含まれています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2024年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ソフトバンク事業	AIコンピューティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	4,809,541	408,142	5,217,683
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	1,880	—	1,880
合計	—	—	4,811,421	408,142	5,219,563
セグメント利益	531,986	△141,091	763,990	△23,649	1,131,236
減価償却費及び償却費	△2,268	△1,731	△543,413	△73,185	△620,597
投資損益	2,008,450	257,640	△17,158	1,113	2,250,045
財務費用	△402,887	△30,670	△60,739	△1,824	△496,120
為替差損益	△256,029	461	3,791	1,729	△250,048
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△802,486	—	1,525	—	△800,961
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	84,893	—	5,302,576		
セグメント間の内部売上高または振替高	9,094	△10,974	—		
合計	93,987	△10,974	5,302,576		
セグメント利益	66,730	72,966	1,270,932		
減価償却費及び償却費	△16,255	—	△636,852		
投資損益	△81,795	1,772	2,170,022		
財務費用	△12,823	76,250	△432,693		
為替差損益	△1,837	—	△251,885		
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	9,780	—	△791,181		

2025年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(注)	ソフトバンク事業	AIコンピューティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	5,192,498	436,203	5,628,701
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	3,586	—	3,586
合計	—	—	5,196,084	436,203	5,632,287
セグメント利益	△89,999	3,563,789	846,825	△91,830	4,228,785
減価償却費及び償却費	△2,171	△1,560	△564,924	△75,395	△644,050
投資損益	163,378	3,911,156	17,599	5,514	4,097,647
財務費用	△451,597	△143,751	△68,017	△3,398	△666,763
為替差損益	△107,462	394	△1,063	2,523	△105,608
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	216,825	—	2,242	—	219,067
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	90,546	—	5,719,247		
セグメント間の内部売上高または振替高	20,865	△24,451	—		
合計	111,411	△24,451	5,719,247		
セグメント利益	242,217	△301,842	4,169,160		
減価償却費及び償却費	△22,620	—	△666,670		
投資損益	436,688	△313,991	4,220,344		
財務費用	△18,629	143,006	△542,386		
為替差損益	11,000	—	△94,608		
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	5,123	—	224,190		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「投資損益—SVF事業」の差異については「注記5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

2024年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ソフトバンク事業	AIコンピューティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,658,492	140,912	1,799,404
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	552	—	552
合計	—	—	1,659,044	140,912	1,799,956
セグメント利益	△132,380	△309,932	224,098	△6,138	△224,352
減価償却費及び償却費	△750	△556	△185,390	△23,347	△210,043
投資損益	△108,309	△352,748	△315	838	△460,534
財務費用	△132,479	△9,999	△19,615	△716	△162,809
為替差損益	△545,568	△219	1,455	3,477	△540,855
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	669,848	—	2,383	—	672,231
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	33,250	—	1,832,654		
セグメント間の内部売上高または振替高	3,280	△3,832	—		
合計	36,530	△3,832	1,832,654		
セグメント利益	1,265	32,876	△190,211		
減価償却費及び償却費	△8,569	—	△218,612		
投資損益	△35,101	14,631	△481,004		
財務費用	△6,772	20,598	△148,983		
為替差損益	△74	—	△540,929		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	14,554	—	686,785		

2025年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ソフトバンク事業	AIコンピューティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,793,724	160,423	1,954,147
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	1,901	—	1,901
合計	—	—	1,795,625	160,423	1,956,048
セグメント利益	△448,081	735,494	254,932	△44,875	497,470
減価償却費及び償却費	△729	△505	△193,161	△26,558	△220,953
投資損益	△200,620	374,988	17,991	2,249	194,608
財務費用	△155,264	△59,980	△23,709	△1,278	△240,231
為替差損益	△116,087	△156	△1,742	939	△117,046
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	8,907	—	1,907	—	10,814
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	28,257	—	1,982,404		
セグメント間の内部売上高または振替高	11,660	△13,561	—		
合計	39,917	△13,561	1,982,404		
セグメント利益	178,060	△192,752	482,778		
減価償却費及び償却費	△7,766	—	△228,719		
投資損益	292,376	△193,305	293,679		
財務費用	△6,473	44,336	△202,368		
為替差損益	1,274	—	△115,772		
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	5,251	—	16,065		

5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1、SVF 2およびLatAmの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬、成功報酬、および各ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFの外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。なお、2025年12月31日に終了した9カ月間において、下表の表示方法を変更しました。この変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間に係る表示の組み替えを行っています。

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
投資損益		
SVF 1（注1）（注2）	740,302	745,971
SVF 2（注2）（注3）	△453,382	3,042,209
LatAm	419	72,750
その他	△29,699	50,226
投資損益合計	257,640	3,911,156
販売費及び一般管理費	△51,214	△43,303
財務費用（支払利息）	△30,670	△143,751
SVFの外部投資家持分の増減額	△359,910	△351,246
その他の損益（注4）	43,063	190,933
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント 利益（税引前利益）	△141,091	3,563,789

（注1）2023年8月に、SVF 1は保有するArm株式を161億米ドル（以下「本取引対価」）で当社100%子会社へ売却（以下「本取引」）しました。本取引対価は4分割で支払われ、2025年8月までに全額の支払いが完了しました。売却日時点では本取引対価の割引現在価値（151億米ドル）から投資額（82億米ドル）を差し引いた金額を投資損益として計上し、本取引対価と当該割引現在価値の差額については売却日以降2年間にわたり収益として認識し、投資損益に計上しています。2025年12月31日に終了した9カ月間において、SVF 1が本取引に伴い計上した投資利益10,207百万円に関しては、上記セグメント利益において、投資損益に含めていますが、子会社株式に関するグループ内取引のため、連結上消去しています。

（注2）2025年12月31日に終了した9カ月間において、SVF 1およびSVF 2が保有する当社子会社（主にロボHDおよびPayPay㈱）等に係る投資利益305,730百万円に関しては、上記セグメント利益において、投資損益に含めていますが、連結上消去しています。
連結上消去した投資損益は、要約四半期連結損益計算書上の「投資損益－SVF事業」には含めていません。

（注3）2025年12月31日に終了した9カ月間において、主にSVF 2が保有するOpenAIへの投資の公正価値が増加したことにより、投資利益2,531,534百万円を計上しました。これには、ソフトバンクグループ㈱が保有していたOpenAIに対して追加出資する権利をSVF 2に移管したことに伴い、当該権利（フォワード契約）について、移管合意日から権利の行使日までのデリバティブの公正価値の変動として認識した投資利益が含まれています。OpenAIへの投資についての詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

(注4) 2025年12月31日に終了した9カ月間において、SVF2はファーストクロージングで子会社を通じてOpenAI Globalへの出資持分(転換持分権)を取得しており、当該子会社への出資持分とOpenAI Group PBCの優先株式を交換することにより持分を転換しました。その結果、当該子会社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益159,805百万円を計上しています。詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

(2) SVFの外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1、SVF2およびLatAmの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF1およびLatAmについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1、SVF2およびLatAmに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF1において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF2において、当社はプリファード・エクイティを拠出しており、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率8%で算定された固定分配額が、毎年発生します。

2025年12月31日に終了した9カ月間において、当社の出資コミットメントが270億米ドル増額され、241億米ドルのプリファード・エクイティが当社に発行されました。この結果、2025年12月31日時点におけるSVF2全体の出資コミットメント総額は948億米ドルとなりました。また、2026年2月において、当社の出資コミットメントがさらに70億米ドル増額され、62億米ドルのプリファード・エクイティが発行されました。この結果、SVF2全体の出資コミットメント総額は1,018億米ドルとなりました。

当該増額分については、当社が拠出したプリファード・エクイティの金額に対して、年利9%で算定された固定分配額が毎年発生します。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、配当受領権制限付き共同出資プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。

SVF2およびLatAmの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記16. 関連当事者との取引(1) 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF2およびLatAmにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFの外部投資家持分」に含まれるSVF 1 の外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
		(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用) 連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)	
2025年4月1日	3,647,647	
外部投資家持分の増減額	349,372	△349,372
固定分配型投資家帰属分	32,157	
成果分配型投資家帰属分	317,215	
外部投資家に対する分配額・返還額	△550,300	— △550,300
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	176,732	— —
2025年12月31日	3,623,451	

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

2025年3月31日時点および2025年12月31日現在の要約四半期連結財政状態計算書の「SVFの外部投資家持分」に含まれるSVF 2 の外部投資家持分の残高、および2025年12月31日に終了した9カ月間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF 2 の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF 2 の外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2 の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム a. SVF 2 と関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	SVF 2 の 外部投資家に対する未収金
2025年4月1日	455,664
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	9,224
未収金に係る為替換算差額	21,927
2025年12月31日	486,815

(c) LatAmの外部投資家持分および未収金

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFの外部投資家持分」に含まれるLatAmの外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmの外部投資家は成果分配型投資家です。

(単位：百万円)			
(参考)			
要約四半期連結財務諸表との関連			
	LatAmの 外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2025年4月1日	5,150		
外部投資家持分の増減額	1,874	△1,874	—
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	493	—	—
2025年12月31日	7,517		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmの外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム b. LatAmと関連当事者との取引」をご参照ください。

(単位：百万円)	
LatAmの 外部投資家に対する未収金	
2025年4月1日	106,864
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	2,169
未収金に係る為替換算差額	5,143
2025年12月31日	114,176

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2025年12月31日におけるSVF 1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF 1 の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬（税金控除後）は、クローバック条項に従いSVF 1 を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

b. SVF 2 の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2 に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2 の開始時から2025年12月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

c. LatAmの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmからSBGAへ支払われます。

LatAmにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmの開始時から2025年12月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬および成功報酬はありません。

6. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2025年12月31日
流動		
短期借入金（注1）（注2）	1,581,598	3,452,183
コマーシャル・ペーパー	249,500	344,500
1年内返済予定の長期借入金（注3）	1,684,117	839,686
1年内償還予定の社債	1,116,482	1,028,316
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注4）	997,843	—
1年内支払予定の割賦購入による未払金	108	35
合計	5,629,648	5,664,720
非流動		
長期借入金（注5）	5,357,017	8,718,451
社債	7,019,644	8,917,583
割賦購入による未払金	21	20
合計	12,376,682	17,636,054

（注1）2025年4月に、SVF2からOpenAI Globalに対する追加出資を目的として、ソフトバンクグループ(株)は85億米ドルを借り入れました。その後一部返済を行った結果、2025年12月31日において、当該借入金は短期借入金に858,290百万円計上されています。

（注2）2025年11月に、Ampereの買収を目的として、ソフトバンクグループ(株)は65億米ドルを借り入れました。2025年12月31日において、当該借入金は短期借入金に1,012,941百万円計上されています。詳細は、「注記3. 企業結合（9）資金調達」をご参照ください。

（注3）2025年12月31日に終了した9カ月間において、当社100%子会社は、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引について、借入の満期日およびカラー契約の決済日が到来し、ドイツテレコム株式により現物決済しました。また同社は、2025年8月に残り全ての本カラー取引を期日前に現物決済しました。決済時において、1年内返済予定の長期借入金427,094百万円およびデリバティブ金融負債255,084百万円を、ドイツテレコム株式682,178百万円で返済・決済しました。

（注4）当社の複数の100%子会社は、2025年12月31日に終了した9カ月間において、アリババ株式を利用した先渡売買契約について、決済日が到来し、アリババ株式により現物決済しました。その結果、当該現物決済時に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債983,044百万円、デリバティブ金融負債396,631百万円、およびアリババ株式1,379,675百万円の認識を中止しました。これにより、アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約の決済が完了しました。

（注5）2023年9月に、当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有するArm株式769,029,000株およびKronos I (UK) Limitedの全保有資産（契約上定められた一部資産を除く）を担保に、85億米ドルを借り入れました。また、2025年12月31日に終了した9カ月間において、当該借入金の返済期限を2026年9月から2027年9月へ1年延長する契約変更するとともに、追加で115億米ドルを借り入れました。

当該借入金には、担保となるArmの株式の時価の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。なお、当該借入金はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。2025年12月31日において、当該借入金は長期借入金に3,100,928百万円計上されています。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	△117,893	587,983
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	△31,500	45,500
合計	△149,393	633,483

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
借入による収入（注1）（注2）	2,192,034	8,066,165
社債の発行による収入	1,431,222	2,744,140
合計	3,623,256	10,810,305

（注1）2025年12月31日に終了した9カ月間の借入による収入には、ソフトバンクグループ株式が、SVF 2 から OpenAI Globalへの追加出資を目的として借り入れた1,217,455百万円、Ampereの買収を目的として借り入れた1,023,685百万円、コミットメントライン使用により借り入れた893,694百万円が含まれています。

（注2）2025年12月31日に終了した9カ月間の借入による収入には、当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedが借り入れた1,771,460百万円が含まれています。詳細は「(1) 有利子負債の内訳（注5）」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の返済による支出（注）	△1,915,855	△4,017,487
社債の償還による支出	△751,277	△1,043,991
株式先渡契約金融負債の決済による支出	△508,211	—
合計	△3,175,343	△5,061,478

（注）2025年12月31日に終了した9カ月間の借入金の返済による支出には、ソフトバンクグループ株式が、コミットメントライン返済により支出した1,730,348百万円が含まれています。

7. 金融商品

デリバティブ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

	(単位：百万円)			
	2025年3月31日		2025年12月31日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約（フォワード契約） （注1）	—	551,943	—	—
ドイツテレコム株式を利用したカラー取引 （注2）	—	308,374	—	—

（注1）2025年12月31日に終了した9カ月間において、アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約の決済が完了したことにより、減少しました。

（注2）2025年12月31日に終了した9カ月間において、ドイツテレコム株式を利用した全てのカラー取引の決済が完了したことにより、減少しました。

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

（1）期末日レート

	(単位：円)	
	2025年3月31日	2025年12月31日
米ドル	149.52	156.56

（2）期中平均レート

2024年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2024年6月30日に 終了した3カ月間	2024年9月30日に 終了した3カ月間	2024年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	156.53	150.26	151.32

2025年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2025年6月30日に 終了した3カ月間	2025年9月30日に 終了した3カ月間	2025年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	145.19	147.50	154.04

9. 資本

(1) その他の資本性金融商品

ソフトバンクグループ株式会社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）17.5億米ドル（以下「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

なお、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。下表には当該株式分割の影響は反映されていません。

（単位：千株）

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	4,070	32,399
期中増加（注1）	25,138	13,222
期中減少（注2）	△336	△42,350
期末残高	28,872	3,271

（注1）2025年12月31日に終了した9カ月間において、2024年8月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が13,221千株（取得価格93,215百万円）増加しました。

（注2）2025年12月31日に終了した9カ月間において、2025年10月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日に自己株式42,033千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ321,991百万円減少しました。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年3月31日	2025年12月31日
FVTOCIの資本性金融資産	44,109	18,695
FVTOCIの負債性金融資産	102	△893
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,135	3,996
在外営業活動体の為替換算差額	5,273,229	6,292,505
合計	5,307,305	6,314,303

10. 投資損益

(1) 持株会社投資事業

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
投資損益（注1）（注2）	2,008,450	163,378

（注1）2025年12月31日に終了した9カ月間において、上表の表示方法を変更しました。この変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間に係る表示の組み替えを行っています。

（注2）2025年12月31日に終了した9カ月間において、資産運用子会社の投資利益が244,084百万円（2024年12月31日に終了した9カ月間は15,664百万円）含まれています。

受取配当金を除く投資損益の主な内訳は以下の通りです。

a. アリババ

2025年12月31日に終了した9カ月間において、アリババ株式の株式先渡売買契約の現物決済を行いました。期首から現物決済までの株価下落により投資損失169,881百万円を計上しました。

b. Tモバイル

2025年12月31日に終了した9カ月間において、保有するTモバイル株式の一部を売却しました。期首から売却までの株価下落により投資損失357,312百万円を計上しました。また、2025年12月31日時点で保有するTモバイル株式について投資損失272,589百万円を計上しました。

c. ドイツテレコム

2025年12月31日に終了した9カ月間において、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の現物決済および同株式の売却を行いました。期首から現物決済および売却までの株価下落により投資損失31,867百万円を計上しました。

d. OpenAI

2025年12月31日に終了した9カ月間において、ソフトバンクグループ株式が保有していたOpenAIに対して追加出資する権利をSVF2に移管しました。当該権利はフォワード契約に該当し、移管合意日までのデリバティブの公正価値の変動について、投資利益264,920百万円を計上しました。詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

e. Intel Corporation

当社とIntel Corporationは、当社がIntel Corporationに対して1株当たり23.00米ドルで総額20億米ドル出資する契約を2025年8月に締結し、同年9月に出資を実行しました。2025年12月31日に終了した9カ月間において、出資契約締結以降の株価上昇により投資利益180,188百万円を計上しました。

f. NVIDIA Corporation

2025年12月31日に終了した9カ月間において、ソフトバンクグループ株式および資産運用子会社が保有するNVIDIA Corporation株式を売却しました。ソフトバンクグループ株式および資産運用子会社は、期首から売却までの株価上昇により投資利益をそれぞれ216,991百万円、122,101百万円計上しました。

(2) SVF事業

詳細は、「注記5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(3) その他

2025年12月31日に終了した9カ月間において、主にロボHDが保有する投資の公正価値の増加により投資利益を計上しました。

11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△432,693	△542,386

12. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2025年12月31日に終了した9カ月間において、アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益142,779百万円を計上しました。なお、2025年12月31日までに、アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約の決済が完了しました。

13. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息	96,710	71,107
持分法による投資損益	△2,472	△9,966
子会社の支配喪失利益（注1）	136,225	170,990
企業結合に伴う再測定益（注2）	55,553	58,879
社債償還益（注3）	—	34,426
FVTPLの金融商品から生じる損益	19,965	6,598
米国の税額控除制度を通じた利益	53,464	5,004
減損損失	△7,188	△28,006
その他	5,822	△15,626
合計	358,079	293,406

(注1) 2025年12月31日に終了した9カ月間において、SVF2はファーストクロージングで子会社を通じてOpenAI Globalへの出資持分（転換持分権）を取得しており、当該子会社への出資持分とOpenAI Group PBCの優先株式を交換することにより持分を転換しました。その結果、当該子会社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益159,805百万円を計上しています。詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

(注2) 2025年12月31日に終了した9カ月間において、当社の持分法適用関連会社であったLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の持分を追加取得するなどの取引を実施し、同社は当社の子会社となりました。これに伴い、既存の投資持分を公正価値測定した結果、44,377百万円の利益を計上しました。

(注3) ソフトバンクグループ株式が外貨建普通社債を償還したことによるものです。

14. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。なお、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。2024年12月31日に終了した9カ月間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	636,154	3,172,653
親会社の普通株主に帰属しない金額（注）	△14,397	△13,752
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	621,757	3,158,901
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	5,828,024	5,707,436
基本的1株当たり純利益（円）	106.68	553.47

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	621,757	3,158,901
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△1,617	△2,081
合計	620,140	3,156,820
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	5,828,024	5,707,436
調整		
新株予約権	4,409	2,573
合計	5,832,433	5,710,009
希薄化後1株当たり純利益（円）	106.33	552.86

（注）親会社の普通株主に帰属しない金額は、ソフトバンクグループ(株)が発行したその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した3カ月間	2025年12月31日に 終了した3カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	△369,165	248,587
親会社の普通株主に帰属しない金額（注1）	△5,130	△4,895
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△374,295	243,692
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	5,778,107	5,698,562
基本的1株当たり純利益（円）	△64.78	42.76

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した3カ月間	2025年12月31日に 終了した3カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△374,295	243,692
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△542	△750
合計	△374,837	242,942
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	5,778,107	5,698,562
調整		
新株予約権（注2）	—	2,290
合計	5,778,107	5,700,852
希薄化後1株当たり純利益（円）	△64.87	42.62

（注1）親会社の普通株主に帰属しない金額は、ソフトバンクグループ(株)が発行したその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

（注2）2024年12月31日に終了した3カ月間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる、長期前払費用の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得のための前払いによる支出を含みます。

(2) 投資の売却または償還による収入

2025年12月31日に終了した9カ月間

Tモバイル株式の売却による収入1,884,045百万円が含まれています。

(3) SVFの投資の取得による支出およびSVFの投資の売却による収入

2025年12月31日に終了した9カ月間

「SVFの投資の取得による支出」には、SVF 2 からOpenAI への出資額5,077,846百万円（335億米ドル）が含まれています。当該金額は、OpenAI へのファーストクロージングにおける追加出資85億米ドル、セカンドクロージングにおける追加出資225億米ドル、およびその他の追加出資25億米ドルから構成されています。また、「SVFの投資の売却による収入」には、上記ファーストクロージング後、外部投資家に対してシンジケーションされた金額145,190百万円（10億米ドル）が含まれています。

(4) 重要な非資金取引

2025年12月31日に終了した9カ月間

アリババ株式先渡売買契約について、決済期日が到来したことに伴い、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債983,044百万円およびデリバティブ金融負債396,631百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。

また、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引について現物決済したことに伴い、1年内返済予定の長期借入金427,094百万円およびデリバティブ金融負債255,084百万円を、保有するドイツテレコム株式により返済・決済しました。

16. 関連当事者との取引

(1) 配当受領権制限付き共同出資プログラム

SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびLatAmの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF 2 およびLatAmに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 およびLatAmにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分にに応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

a. SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2025年12月31日に 終了した9カ月間 取引金額	2025年12月31日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 486,815 (3,109百万米ドル)
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム	(注3) 9,224 (61百万米ドル)	
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	—
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		486,815 (3,109百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先のエグジットした投資からの収入および全てのエグジット前の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2025年12月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFの外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

SVF 2は、共同出資プログラムの対象であるOpenAIに出資しています。この出資を目的として、SVF 2は当社から借入を行っており、当該借入金については、その元本および利息の17.25%に対して、ソフトバンクグループ株式会社代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義による保証が付与されています。2025年12月31日現在、孫 正義による保証総額は、1,099百万米ドルとなっています。

当該借入金は、返済期日が2029年4月であり、SVF 2は任意で早期返済することができます。また、当該借入金は、SVF 2が2025年4月に出資したOpenAI Globalの転換持分権から、2025年10月に転換されたOpenAI Group PBCの優先株式が担保となっており、返済順位はSVF 2におけるその他の金融機関等からの借入金より劣後し、SVF 2 LLCのプリファード・エクイティより優先します。当該借入金の金利については、独立した第三者機関が、SVF 2が同様の資金調達を外部から行うことを想定した場合の公正な金利を評価し、その評価を参考の上決定しています。

なお、SVF 2による当社からの借入金および利息については、内部取引として連結上消去しています。

さらに、2026年2月において、当社に新たに発行されたプリファード・エクイティの発行代金を原資として、当該借入金の全額が返済されました。これにより、孫 正義による当該借入金に対する保証は解除されました。

b. LatAmと関連当事者との取引

			(単位：百万円)	
会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2025年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 114,176 (729百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム	(注3) 2,169 (14百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	7,517 (48百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		106,659 (681百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先のエグジットした投資からの収入および全てのエグジット前の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクロウバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。

「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2025年12月31日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ株式が孫正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFの外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

（2）その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

（単位：百万円）

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2025年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日
			取引金額	未決済残高
The EDGEof Korea Co., Ltd. (孫 泰蔵)	当社代表取締役の 近親者が議決権の 過半数を保有して いる会社	貸付金の回収（注）	1,316	4,035
		貸付金利息の受取	176	29

（注）貸付金の返済期日は2028年6月14日です。また、借入人は任意かつ随時に期限前弁済ができます。

17. 追加情報

(OpenAIへの投資について)

ソフトバンクグループ(株)は、2025年3月31日、OpenAIに最大400億米ドル（2025年8月に最大410億米ドルに引き上げ（注））の追加出資を行うことについて、OpenAIと最終的な契約を締結しました。外部投資家へのシンジケーション100億米ドルを差し引いた当社の出資額は300億米ドルです。

（注）2025年8月4日、最大400億米ドルの追加出資に関する修正契約が締結されました。本修正契約により、出資額が当初の最大400億米ドルから最大410億米ドルに引き上げられましたが、この増額分（10億米ドル）は外部投資家のみに割り当てられました。

（1）本取引の目的

パソコン、インターネット、ブロードバンド、スマートフォンと変遷してきた「情報革命」の中心がAI（人工知能）となった現在、当社は人類の進化のためにASI（Artificial Super Intelligence：人工超知能）を実現することを使命に掲げています。こうした中、その道程にあるAGI（Artificial General Intelligence：汎用人工知能）の実現に最も近いと見られるOpenAIを最重要パートナーと位置づけるとともに、AGIの恩恵を人類全体にもたらすという同社のミッションに共感し、2024年9月以降、SVF 2から同社へ投資を行ってきました。

AGIおよびASI実現にはOpenAIのAIモデルの進化が鍵となり、その進化のためには膨大な計算能力が不可欠です。そこで、当社はOpenAIのためにAIインフラストラクチャを米国内で構築する「Stargateプロジェクト」を同社とともに2025年1月21日に発表しました。これに合わせて、OpenAIのさらなる成長を支援するとともにその成長の果実を当社のNAV（Net Asset Value：保有株式価値－調整後純有利子負債で算出）に取り込んでいくため、このたび同社への追加出資を決定したものです。

（2）ファーストクロージングおよびシンジケーションの完了

ファーストクロージングの100億米ドルの出資が2025年4月に完了しました。このうち25億米ドルはシンジケーションにより外部投資家が出資し、残りの75億米ドルをSVF 2が出資しました。

（3）セカンドクロージングに係る権利のSVF 2への移管

セカンドクロージングについては、ファーストクロージングと同じく、SVF 2から出資を行うことを2025年9月に決定しました。これに伴い、OpenAIに対して追加出資する権利をソフトバンクグループ(株)からSVF 2に移管しました。

移管価格については、移管合意日の公正価値を使用しており、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

また、特定の条件の充足の有無にかかわらず、当社がセカンドクロージングにおいて追加の225億米ドルの全額を出資できるよう、OpenAIと修正契約を2025年10月に締結し、その上で、SVF 2を通じて同年12月に全額を出資することを決定しました。

当該権利は、あらかじめ合意された価格および条件に基づき将来の一定時点でOpenAIに対して追加出資する権利であるため、フォワード契約としてデリバティブ金融資産に該当します。移管合意日までのデリバティブの公正価値の変動は「投資損益－持株会社投資事業」として、移管合意日から権利の行使日までのデリバティブの公正価値の変動は「投資損益－SVF事業」として要約四半期連結損益計算書に計上しています。

（4）OpenAI Globalの資本再編

2025年10月28日、OpenAIは、OpenAI Globalの経済的分配構造（いわゆる「エコノミック・ウォーターフォール」）の廃止を伴うリキャピタライゼーション（資本再編）の完了を発表しました。これにより、投資家は、新たに設立されるパブリック・ベネフィット・コーポレーションであるOpenAI Group PBCの株主となり、OpenAI Globalへの出資持分（転換持分権）はOpenAI Group PBCの優先株式に、従業員持分は普通株式に転換されました。

SVF 2はファーストクロージングで子会社を通じてOpenAI Globalへの出資持分（転換持分権）を取得しており、当該子会社への出資持分とOpenAI Group PBCの優先株式を交換することにより持分を転換しました。その結果、当該子会社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益159,805百万円を「その他の損益」として要約四半期連結損益計算書に計上しています。

(5) セカンドクロージングに係る権利の行使

2025年12月26日、当社はOpenAIに対して追加出資する権利を行使し、間接出資分を含め、セカンドクロージングにおける3,464,894百万円(225億米ドル)全額の出資が完了しました。その結果、デリバティブ金融資産1,850,108百万円(120億米ドル)の認識を中止し、OpenAI Group PBCの優先株式5,315,002百万円(345億米ドル)を認識しました。

ファーストクロージングにおけるシンジケーション25億米ドルを含め、セカンドクロージングまでに外部投資家へのシンジケーション110億米ドルは全て完了しています。

(6) 連結業績への影響

SVF 2 が保有するOpenAI Group PBCの優先株式および普通株式はFVTPLの金融資産に分類され、「SVFの投資(FVTPL)」として公正価値で要約四半期連結財政状態計算書に計上しています。また、公正価値の変動額は「投資損益－SVF事業」として要約四半期連結損益計算書に計上しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

ソフトバンクグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平野 礼人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増田 裕介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。